

防災とボランティアのつどい 実施報告

1. 実施概要

(1) 目的

平成 23 年 3 月 11 日に発生してから 10 年を迎える「東日本大震災」では、多様な支援者が駆けつけ、形を変えながらも被災者一人ひとりに寄り添った継続的な支援が行われている。また、昨年 7 月豪雨の際には、コロナ禍の下、人が集まりにくい中でボランティア活動が行われた。

この 10 年を振り返り、支援者によってどのような連携・協働による成果がうみ出されたのか、東北で尽力された方から話をお聞きするとともに、コロナ禍におけるボランティア活動の実態や課題などを共有し、これからのボランティア活動について話し合う機会とする。

(2) 日程

- ・日時 : 令和 3 年 2 月 6 日 (土) 13:30~16:30
- ・開催方法 : オンライン開催 (Zoom)
- ・配信会場
 - 第 1 部 : 仙台ヒューモスファイブ
(〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央 1 丁目 10-1)
 - 第 2 部 : 熊本県総合福祉センター
(〒860-0842 熊本県熊本市中央区南千反畑町 3-7)
: 全国社会福祉協議会会議室
(〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2)
- ・主催 : 内閣府
- ・参加費 : 無料

2. 次第

1. 開会 (13:30~13:35)

小此木八郎氏 (内閣府特命担当大臣 (防災))

2. 【第1部】パネルディスカッション「東日本大震災から10年、これまでの連携・協働」 (13:35~15:05)

テーマ:

東北3県(岩手県、宮城県、福島県)において尽力された方に、この10年を振り返りどのような連携・協働がうみだされたのか、パネルディスカッションにてお話いただく。

○コーディネーター

栗田 暢之氏 (東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) 代表世話人
/ 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) 代表理事)

○パネリスト

岩手県 葛巻 徹氏 (NPO 法人いわて連携復興センター代表理事)
宮城県 阿部 由紀氏 (石巻市社会福祉協議会 復興支援課長)
福島県 吉田 恵美子氏 (NPO 法人 ザ・ピープル 理事長)

3. 【第2部】パネルディスカッション「コロナ禍における災害ボランティア活動～熊本の経験～」 (15:15~16:25)

テーマ:

令和2年7月豪雨におけるボランティア活動について、新型コロナウイルス感染症の流行が拡大する中、被災地での連携や活動の工夫、課題や教訓などについて、それぞれの立場からお話いただく。

○コーディネーター

明城 徹也 氏 (全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) 事務局長)

○パネリスト

樋口 務氏 (特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク (KVOAD) 代表理事)
西村 徹氏 (熊本県健康福祉政策課地域支え合い支援室室長)
米田 進氏 (熊本県社会福祉協議会 地域福祉部長)

○コメンテーター

小川 耕平氏 (全国社会福祉協議会 地域福祉部 全国ボランティア・市民活動振興センター 副部長)
中尾 晃史氏 (内閣府 政策統括官 (防災担当) 付参事官 (普及啓発・連携担当))

4. 閉会 (16:25~16:30)

中尾晃史氏 (内閣府 政策統括官 (防災担当) 付参事官 (普及啓発・連携担当))

以上

3. 発言要旨（未定稿）

1. 開会挨拶

小此木八郎氏（内閣府特命担当大臣（防災））

皆さん、こんにちは。内閣府防災担当大臣の小此木八郎です。

本日は、ご多忙の中、防災とボランティアのつどい、ご参加を賜り、心から御礼申し上げます。

まずは、昨年の7月豪雨や、この冬の大雪などでお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、全ての被災者の皆様にお見舞いを申し上げます。



26年前の阪神・淡路大震災の際に、多くのボランティアの方々が駆けつけてくれました。この震災が発生した平成7年は、ボランティア元年と名付けられました。それをきっかけにこのつどいが始まり、今回で26回目を迎えました。

コロナ禍により、今回初めてオンラインにより開催させていただきました。この26年間にも、様々な災害が相次ぎましたが、今や大規模災害時には、全国からのボランティアの方々が被災地に駆けつけています。中でも、10年前の東日本大震災では、150万人を超えるボランティアの方々のご支援に加え、NPO等のいわゆる団体ボランティアの方々約400万人が、幅広い被災者ニーズに対応され、団体ボランティアの大きな役割が認識されました。

他方、ボランティア、NPO等、行政が、それぞれ独自に活動されたことも目立ったため、これらの三者が、もっと連携をして効果的に被災者支援活動にあたろうという急務が生まれたのも東日本大震災の時です。

そこで、本日の第1部では、「東日本大震災から10年、これまでの連携・協働」というテーマで、この10年間に生み出された連携・協働の取り組みについてご議論いただきます。

また、現在、世界はコロナ禍という全く新しい厳しい状況に直面しています。我々は、昨年の7月豪雨災害で、コロナ禍での、この下での大規模な自然災害を初めて経験いたしました。コロナ禍では、人々が移動しにくく、ボランティアの方々が集まるのが難しくなります。被災地の熊本県人吉市ではこれまでは被災者に加えボランティアの方々が行って、被災家屋の片付けを地元の行政、企業、団体など様々な主体が行いました。今まで以上に、地元での自助・共助・公助の連携を図っていくことが重要であります。

そこで、本日の第2部では、「コロナ禍における災害ボランティア活動～熊本の経験～」というテーマで、被災地での連携の状況や課題についてご議論いただきます。

本日は全国各地から災害ボランティアにかかわる皆様にご参加をいただいていると思います。これまで皆様のご尽力に、改めて感謝をいたしますとともに、本日のつどいを通じて、多くの知見を得ていただき、これからの活動に役立てていただければ幸いです。

結びに、本日ご参加の皆様の益々のご活躍とご健勝を祈念し、私からの挨拶といたします。ありがとうございます。

2. 第1部 パネルディスカッション 東日本大震災から10年、これまでの連携・協働

栗田 暢之氏（東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN） 代表世話人）

・本日は、全国から多くの方にお集まりいただいている。オンラインで皆さんとつながれることに、良いことだと捉えて、東日本大震災から10年の節目として、こうした機会につどいが開かれたことに感謝を申し上げたい。

・私から、連携・協働に絡んで、私自身の思いも含めて少しお話しさせていただきたい。改めて、東日本大震災で犠牲となられた方々に、哀悼の意を表させていただきます。



・ボランティア元年と言われた阪神・淡路大震災では、137万人のボランティアが活動し、防災とボランティアの日・週間が、96年に閣議決定され、この内閣府主催の防災とボランティアのつどいも、この流れで26年間の月日がたっている。

・連携・協働の視点では、阪神大震災地元 NGO 救援連絡会議が震災から2日後の1月19日に設立をされた。代表の草地さんの呼びかけで、毎日新聞社の3階に拠点を張られ、被災地の情報の受発信、支援活動の現状把握をしながら、ボランティア団体間の連絡調整、あるいは政策提言などの中間支援の役割を担われた。連携・協働と言うと、これが原点ではないかと私は思っている。

・その後、仮設支援や外国人支援、震災記録などの各テーマの専門性を活かした活動に引き継がれた。

・現在でもその活動は継続されている。草地さんの「官から言われなくともやる、言われてもしない」という言葉は、私たちの心に残っているが、官と戦うという意味ではなく、今では当たり前と言われている市民参画、物事を決めていくときに、自分たちが市民参画する、あるいは行政とイコールパートナーとしての魂が、ここで表現されている。

・そして草地さんは牧師さんでもあるため、ボランティアはチャリティーということにとどまらず、公正をどう担っていくのか、こんなことを力強く発信された方でもある。

・この流れを汲んだ、震災がつなぐ全国ネットワーク組織があるが、この震災は阪神・淡路大震災を示している。現在42の団体と個人で構成され、災害時には、「すぐ行く。長くいる。そばにいる。」を掲げている。

・市民参画一人一人にどのように向き合うかが、大きな私たちの魂となっている。具体的には、重機案件や足湯、サロンなどの活動を通じて、一人一人の暮らしの再建に貢献している連携体がある。東日本大震災では、会員が各拠点を設けて、日本財団と連携し、足湯バスを送り続けて、合計16,000人の足を温めるということにもつながった。

・2004年に台風10個が上陸し、新潟県中越地震が起き、ここで社協が大きな決断をされた。それまで福祉救援と言っていたところから、協働型のボランティアセンターを自ら立ち上げるという時代に移り変わった。内閣府も防災ボランティア活動検討会が設置された。これが国との連携の第一歩となった。

・ボランティアセンターは、災害ボランティアの連携を考えた場合、歴史を語るときには、この社協の尽力を決して忘れてはいけない。

・どこの災害でも、必ず社協がボランティアセンターを立ち上げてくれる。この安心感のもと2004年以降、東日本大震災が起こる前までは、割と我々も社協とどう連携するかということが重要なポイントになってきた。

・一方、いくら社協が頑張ろうとも、1人か2人の職員体制の市町村があるため、災害に対してどう向き合っていけばいいのかという大きな課題がある。

・「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」に、経済会、経団連の1%クラブが入っていただいた

が、非常に大きなポイントだった。普段からの支援 P を主体とする研修会を毎年のように実施され、ボランティアセンターを理解している人たちを世の中に輩出していった。企業が持っているものを活用し、人、モノ、金がそうした連携の中で支援された。

- ・東日本大震災は、被災 3 県の 19 市町に、半年間で延べ 4,337 名が派遣され、生協にもご協力いただき、NPO・社協・生協、いろんな方々がそうした支援にあたられた。経済界からは、プレハブや車両、コピー機等の資材を含めて、「うるうるパック」というお見舞い品セットをお配りするなど、7 億円の寄付金でこうした運営がされた。

- ・東日本大震災が起これ、この国難となった大災害・大惨事に、災害ボランティアセンターの機能だけでは不届と限界があった。一方で、NPO・NGO・企業の躍進があり、特に国際協力の NGO の方々のご協力が、非常に際立った。多様化する被災者ニーズと長期にわたるといった課題が突きつけられた。

- ・被災直後の、被災者のつづやきを聞いていただきたい。「3 月 11 日は死にかけた。家の天井近くまで水が入ってきた。私は畳が浮いていて、その上にいた。気を失っていた。夜中に意識が戻ったけれど動けない。寒くてこのまま死ぬと思った。朝日を見た時は、自分は『助けられた』と実感した。

私の家がなくなっちゃった。その日は卒業式で、卒業式が終わって普通に帰れると思った。でも、帰ってみたら、家、何にもなくて。普通 2 階だけ残っている家とかあるが、私の家は本当になんにもなくて。私の家の写真とかはあったのですが、一日に三回は目が覚めて寝付けない。お父さんがおむつをつけっぱなしでかわいそうだ。毎日夜は怖い。静かだから余計なこと考えて、涙が出たり身体が震えたりする。あったかくなってきたから、外に出ようと思う。でも何したらいいかね？ 畑していた時は退屈しなかったな。大熊町で 3 km 圏内の 30 戸ほどの集落だった。みんなと、高台でまたまとまろうねと話した。次の朝に、避難しろということになり、それからバラバラなの。もう帰れないね。」

- ・JCN という組織は最高 800 万人参加いただいたが、ある方が、いわきに水がないと言われ、新潟に水があるということで、JC の方が次の日に 10 トンの水を運ばれた。この JCN の「J」と「N」が知らない者同士だったとしても、「C」がつかないで、過不足をみんなで補おうっていう願いをこめて JCN を作った。

- ・今まで、いろんな会議体を設けて場づくりを重要視し、様々な現地会議だとか、最近では、現地の実情を全国にお伝えしていくというようなことも含めて、様々な活動を続けてきている。

- ・一方で、この広域避難者支援の問題はかなり深刻で、この 10 年では解決できない課題が山積み。「神社を返して」とか「なかったものにされるのが一番悔しい」という生の声に、どれだけその声に応えられてきたのかと非常に思うところがある。

- ・初期の頃の東日本大震災の課題は、行政も社協も NPO も企業もみんな頑張ったが、それぞれ課題があり、全体を俯瞰したコーディネートの機能が不足した。「支援の漏れ・抜け」があったことを課題にしなが、私たちは次のステージに進んだ。

- ・東日本大震災においては、NPO、NGO、企業、大学、労働組合、JC などいろんな方々が活動されたが、NPO のネットワークがなかった。あるいは、社協との連携が不十分であったのではないか。

- ・企業がものすごい力を発揮され、経団連 1 % クラブの 2011 年度の報告では、407 社、860 億円拠出された。

- ・現地のニーズの把握、ニーズに応じた企画、連携先の模索の課題ある。もっとお金を有効活用しようというようなところとの連携は課題である。

- ・JVOAD という組織が誕生したが、行政、災害 VC、民間支援セクターの多様な支援主体間の連携を重視させようとした取り組みを進め、今では情報共有会議というのが開催される。第 2 部で話題提供され

る熊本の皆さんによって、これが確立されたと言っても過言ではない。

・さらなる連携・協働に向けて、私たちは歩みを進めていかなければならない。連携・協働の目的は、被災者一人一人の生活再建で、被災した一人一人のつぶやきから、私たちは何ができるのか、暮らしの再建をどう果たしていけばいいのかということに対して、続けていかなければならない。

・多様な主体のそれぞれの役割を理解し合うことが大事。ボランティア・NPOは、パートではなくパートナーである。そして、平常時から関係性を深めないといけない。

・災害は甚大化・頻発化し、警戒される巨大地震が近いと言われている。高齢化が進んでいく日本社会において、担い手の開拓も必要。

・コロナ禍、それを解決していく手段の一つとして、東日本大震災に思いを馳せて、この学びを10年以降も活かしていく。

・今私たちで、「VOICE from 3.11」という「言葉を集める作業」をしているが、この若者の言葉に、私は非常に感動した。

・「10年前、明日があることはうれしかった。感謝し続けていた気がする。今は、毎日が当たり前過ぎていくことを、気にも留めなくなった。こう思えるようになったのは、たくさんの人たちが、人知れずこの町や人のために頑張ってくれたからだと思う。私は今、防災に関わる仕事をしている。10年前は中学生だったから、震災直後できないこともあった。今は、大人の一人として、震災の時に助けてくれた大人のように、自分のいのちを大切にしながら一生懸命生きていこうと思っている。」

・こうした若者の発信に対して、こうした声に、一緒にこれからも連携・協働の道を探っていく。東日本大震災の思いを続けながら、その学びを活かしていく。この重要性に気付かされたところ。

葛巻徹氏（特定非営利活動法人いわて連携復興センター 代表理事）

・この10年間、変わらず、皆様にフォローしていただき本当にありがとうございます。この10年間で得た、私たちの知見やノウハウを、皆様に公開することが恩返しだと思っている。

・最初に「いわて連携復興センター」について説明したい。私たちも2011年3月11日の震災以後にできた団体で、4月28日に設立された。

・花巻市民活動支援センターで活動しており、震災前からあった中間支援団体である。震災前から、年に二、三回、県内の中間支援団体同士で集まる機会を設けていた。

・特徴は、本部は釜石に置いたが内陸の拠点を北上市に置き、北上市と協働協定を結んでいた。

・いわて連携復興センターでは、沿岸に地域コーディネーターを配置しており、その担当が団体の皆様と様々連絡を取っている。

・「中間支援」という言葉だが、一番は市民の方にサービスする活動がやはり貴重で重要だと思う。震災前から花巻市民活動支援センターで中間支援をする前に、まちづくりの団体を企業の仲間とおこなっていたが、団体自体が周知されず、団体を支援するような中間支援に目覚めて活動している。

・「連携」では、例えば岩手県と東京交流会を続けている。東京の企業と岩手のNPOを紹介し、連携のきっかけを作るという事業を行っている。行政とは、岩手県復興局生活再建課と、2011年4月から、今でも月に1回、もう150回以上ミーティングをし、行政との連携を図ってきた。

・JCNの岩手担当をいわて連携復興センターで担っている。

・子育て、交流人口などのテーマごとのNPO団体の交流、会議を事務局として担当している。

・まだ復興の途中ということもあり、災害は全然待ってくれず、平成28年8月に台風10号、岩手県の



岩泉を襲った。東日本大震災以降の大きな災害で、私たちも、社協や行政、NPO と連携することが大事だということを分かったつもりだったが、現場では難しいところもあった。きちんと形として作っていくべきだということで、「いわてNPO 災害支援ネットワーク」を立ち上げた。

- ・沿岸の団体はまだ復興して取り組んでおり、比較的内陸の団体も多い。復興支援をしながら次の災害に備えることで取り組んでいる。

- ・このネットワークの良さとして、それぞれの団体が復興においての役割を担ってきたこと。例えば、まごころネットは、ボランティアセンターの支援やボランティアコーディネーションを担い、SAVE IWATE は、盛岡市に拠点を持ち、盛岡から物資、炊き出し支援を行っている。それぞれの団体でこれまでのノウハウを活かして次の災害へ備え活動している。

栗田暢之氏（東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN） 代表世話人）

- ・岩手県はすごく広いので、県域でのネットワークを形成することが難しかったのではないかと。

葛巻徹氏（特定非営利活動法人いわて連携復興センター 代表理事）

- ・現在、郵政の社長している増田寛也さんが知事の頃に、たくさん営業を作ろうということで作った。その中で県域の岩手県のセンターがあり、中間支援のネットワークつくるべきということで作った。そのような事務局があったからこそネットワークを形成することができた。

栗田暢之氏（東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN） 代表世話人）

- ・震災前から NPO の力が必要だという力強い発信の後押しがあり、岩手県に NPO、あるいは中間支援が、すでにたくさんあったということでした。ただ、盛岡市にやはり集中したと思うが、内陸部と沿岸部との連携は、いわて連携復興センターが果たした役割は非常に大きいのではないかと。

- ・岩手県は広範囲なため、情報収集等も含めて苦勞があったのではないかと。

葛巻徹氏（特定非営利活動法人いわて連携復興センター 代表理事）

- ・北上市とか一関市は、行政との協働が進み、行政の委託型でのセンターが元々あったこともあり、この二つは陸前高田市と大船渡市と、それぞれ横軸連携の形で一緒に活動している。そこで陸前高田市と大船渡市の中間支援の団体ができたといったように思う。

- ・コーディネーターは現地へ赴き、団体訪問を続けて関係性を作った。

栗田暢之氏（東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN） 代表世話人）

- ・県域と言っても、元々機能があったことが幸いしたが距離の問題や沿岸部から訪ねることはなかなかできないという思いもあるが、連携体が果たした役割が大きかった。

阿部由紀氏（社会福祉法人石巻市社会福祉協議会 復興支援課長）

- ・東日本大震災当時は、支援して下さる団体との連絡調整は現場ですること

との空気感を大事にしていた。

- ・石巻市は、津波災害というのが大きかった。

- ・ボランティアの方々もたくさん来てくださり、受入総数はボランティア



保険の登録者数なので、実際にはもっとたくさんの方がいらっしやった。

- ・社会福祉協議会の職員として携わり、思ったことを個人的に話したい。
- ・災害ボランティアセンターの運営イメージは、あくまで社協として受け入れるというイメージを持っていた。災害が大きすぎたため、自分たちだけではできないというイメージがあった。
- ・NPO の皆さんの活動リスクはあり、たくさんの人に活動してもらえる環境をどう作ったらいいだろうかと考えていた。成果のイメージから段階的な計画を立て、退路を断っていくイメージで作っていくのがいいと思った。
- ・暮らしの普及は市町村の合併などの歴史的な背景もあり、柔軟な体制が必要で、意外と大変な話だった。
- ・社協がなんでボランティアセンターやるのかと思う職員も多く、未来予想をしながら、妄想でもいいから自分たちで「何したらこうなるっていうのをやってみな」という話をしながらやってきた。
- ・社協の内部調整というのが一番大変であった。誰かマネジメントする人間がいなくて、自分自身がその立場になった。
- ・住民さんとの約束事を、社協として現地で話していくと、後戻りできないしやれる方向性を見出していける。その文化も分かる。
- ・市役所とは根回しをやっていく必要性を痛感した。ボランティアセンターを運営し、市役所との関係性もすごく良くなった。第一には住民さんとの関係性が非常に良くなった。町内会との関係性も非常に良くなった。
- ・結論、社協はプラットフォーム的な場の調整機能を担った方が良いと思う。
- ・丸投げではない地域づくりをどう進めるのか、やってくれる人はたくさんいる。その方々と情報共有しながら、情報共有の質の高さを追い求めていきたい。

栗田暢之氏（東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN） 代表世話人）

- ・社協はいつも事務所にいるのではないかというイメージもあるが、資料最初の写真で、阿部さんは外に飛び出していたのか。
- ・合併に次ぐ合併で、本部と支所はどのぐらいあったのか。

阿部由紀氏（社会福祉法人石巻市社会福祉協議会 復興支援課長）

- ・情報班を作り、3人ほどのスタッフで、各沿岸地域、本当に津波が大きい地域に状況を確認するために出て行った。
- ・本部が1か所と、6つの支所があった。
- ・幹旋というよりは、センター方式で、石巻専修大学の学生に来ていただき、そこから支所を目指した。

栗田暢之氏（東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN） 代表世話人）

- ・犠牲になった方もいるだろうし、家族の事もあり、当時の社協のボランティアセンターを開設しないといけないという思いは、相当きつかったと思う。

阿部由紀氏（社会福祉法人石巻市社会福祉協議会 復興支援課長）

- ・ご家族を失っている方も職員もおられ、まだ行方不明がいる状況の方も当然いた。精神状態は非常に

良くなかったなと思う。

栗田暢之氏（東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN） 代表世話人）

・ボランティアセンターができて当たり前など、ひどいことを言われたと思うが、社協の頑張りがボランティアセンターを支えていることを改めて我々は認識しなければならないと感じている。さらに、全国から、多く応援が入っていただいたことは良かったが、どこでどうなっているか地元の社協として把握するため、連絡会ができた。経緯を教えていただきたい。

阿部由紀氏（社会福祉法人石巻市社会福祉協議会 復興支援課長）

・多くの団体がたくさん来られてきたが、一方で、神戸を経験した方が石巻に来られ、連絡組織を作って情報共有した方がいいとお話いただいたのは、非常に助かった。皆さんもそれぞれが得意分野があり、連絡調整し合う機会も設けたのはよかった。

栗田暢之氏（東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN） 代表世話人）

・フロム神戸というのは、かなり大きな役割を果たしたということもあるが、石巻には石巻のやり方がもちろんあると思う。社協で阿部さんのような方がいらっしゃったから結ばれたのではないか。

阿部由紀氏（社会福祉法人石巻市社会福祉協議会 復興支援課長）

・栗田さんにもフォーラムで来ていただくなど、準備する期間が東日本大震災のときはあった。職員も訓練に参加していた。私がいたからとかではなく、平時にそういう準備をしてきたからこそ、その流れに乗れたと思っている。

吉田恵美子氏（特定非営利活動法人ザ・ピープル 代表）

・震災後 10 年間、福島で被災後の現地の活動の事をお話させていただきたい。

・まずは、福島県民の 1 人として、被災地にたくさんの方々にご支援いただき、福島を離れて全国各地で県外避難されている方をサポートして下さる方たちが、今なおいらっしゃることに感謝申し上げたい。

・私どもの団体は、地域の中で住民主体のまちを作りたい、まちの課題を自分たちで一つでも解決したいということで、1990 年から活動してきた。

・元々は古着を回収し、地域の中でまた使うという循環型社会を作る活動がメインだった。常に古着がたくさんあったため、震災前から火災が起きると、被災されたご家族に提供する活動を長年行ってきた。

・この手元にある古着が支援物資になるのではという気付きがあり、活動の一つとして災害救援というのをあげていた。

・「災害救援」という 4 文字が、私たちの活動の中に入っていたことが背中を押して、東日本大震災の直後から地域の中で動くということが始まった。

・被災直後の動き出しで感じたのは、20 年間地域の中で活動していたので動き出せたということ。そして、それまでに作った様々な主体との連携があったからこそ、次の動きが生み出せたということであった。

・最初に私たちは、自炊による炊き出しを仕掛けた。たまたま熊本の NPO と炊き出しの現場で一緒に



することがあり、「思いが同じだね。被災された方たちが、避難所でお皿を持っておいしいご飯を盛り付けてもらえるのを待っているだけでは元気になれないよね」というので、自分たちで調理してもらえるような仕組みを作ろうということで協働が始まった。

- ・その後、熊本地震、令和元年度の東日本台風の時、そして昨年九州豪雨の災害。熊本と福島、それぞれが被災に度々被ることになったが、常に相互支援の形が続いている。

- ・4月半ばからは、社協が設けた災害ボランティアセンターの小名浜地区の支部を運営することになった。NPO 単独で運営することは難しかったが、社協と連携することで、私たちがやれること、社協がやりたくても手の届かないところをカバーすることができた。

- ・瓦礫が片付いた後、コミュニティの課題はあったが、復興支援のボランティアセンターで、看板を建て替え活動を続けている。大きな力になったのは、それまで培ってきた、様々な主体、様々な組織、様々な個人との連携。

- ・10年間、私たちの地域の中で、私たちはコミュニティの課題に向き合うというところに力を置いて活動を続けてきている。

- ・オーガニックコットンの栽培を通して、地域の農業者が元気になるように、そして産業が生まれるように、そして畑で人が交流できるようになるようにということで、私たちはオーガニックコットンを通じた地域づくりみたいなことを進めている。

- ・原発避難でいわき市内に今お住まいの、特に富岡町の方たちが多いが、その方たちの連携のパイプ役は、富岡町の社協の方たち。富岡町から避難してきて、今いわきに住んでおられる方たちで元気に農作業に励んでいる。その方たちから、今度は帰還した先で、富岡町、広野町、楡葉町でコットン栽培を通して、また元気になっている人というのが生まれてきている。

栗田暢之氏（東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN） 代表世話人）

- ・本部一つと6支部とあったが、地元のNPOと支所が連携した事例はあったのか。

阿部由紀氏（社会福祉法人石巻市社会福祉協議会 復興支援課長）

- ・その地域課題はその支所が一番詳しい。センター方式でありながらも、支所のセンター長を入れた。地域のボランティアと融合されて活動した。

栗田暢之氏（東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN） 代表世話人）

- ・自炊の炊き出しですよ。住民の文句はなかったのか。
- ・元々持っているネットワークも支援していただいたと思うがその辺はどうか。

吉田恵美子氏（特定非営利活動法人ザ・ピープル 代表）

- ・最初に炊き出しは外部支援の団体が入った時のお手伝いで入らせていただいた。その時に、お盆の上にお皿乗っけて行列作っているおばちゃんたちの様子を見て、笑顔がなかったので、ちょっと手伝ってもらえないかお話ししたら、「いいよ」とのことから始まった。

- ・原発事故の後、かなり風評被害がひどくそれが原因で物資も入ってこないという時期があった。それを何とか乗り越えたいということで、全国各地の団体に向けて、いわきの現状はこれが不足しているという情報を発信し、それに応える形で本当に各地からいろんな支援物資を送っていただいた。震災前に培ってきたものが、そこでぐっと活きたという体験をした。

栗田暢之氏（東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN） 代表世話人）

- ・地元の NPO ならではのネットワークと、そうしたポリシーが大事だと感じた。
- ・普段から連携がしっかりと活かされる存在にないといけない。
- ・いわきという特性上、私も現場へ行ってびっくりしたが、道を挟んでこっち側が、いわきの津波被害の仮設住宅、こちら側は隣町からの原発からの仮設住宅。全然やはりもらえるものが違うこともあり、車にペンキをかけられたとかいろいろあった。そういうものをいわき市民としてはどう見ていたのか。

吉田恵美子氏（特定非営利活動法人ザ・ピープル 代表）

- ・災害ボランティアセンターの運営をしていた時に、高校卒業したての子がいて、毎日ボラセンの手伝いに来てくれていて、災害ボラセン終わって、これからどうしようって話をしている時に、原発避難者の方も増えてきているなか、「あいつら 1 人 10 万円ずつもらっている」という話を聞いたときは切なかった。
- ・その話を聞いた時に、パブリックなところで、決してそういうことを声高に言う人はいないが、でも、プライベートな家庭の中で、そういったことを繰り返し、いわき市民の中で言い続けるとしたら、それは偏見や差別がずっと根強く残ってしまうことになりかねない。これこそ、このいわきにとってはすごく悲しいことじゃないかと考えるようになった。それで私たちは、復興支援のボランティアセンター、コミュニティの問題に立ち向かうボラセンを続けなきゃならないという覚悟が決まった。

栗田暢之氏（東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN） 代表世話人）

- ・起きたことに対して、私たちがどのように捉えて何をしなければいけないのか問われるが、まずはその人たちがどういう選択をして生きるかを尊重してあげないといけない。毎月 10 万円かもしれないが、家がなくなったのですから。戻れないのですから。それをどう考えるか。
- ・連携や課題における問題点、今後どのようにしていきたいのかのお話をお伺いしていきたい。

葛巻徹氏（特定非営利活動法人いわて連携復興センター 代表理事）

- ・まだ岩手も終わったという状態ではないが、どこかで誰かが取り組まなければならない。次の災害に取り組んでいるいわて NPO 災害支援ネットワーク（INDS）についてお話させていただきたい。
- ・INDS は、JVOAD 連携し取り組んでいる。また、県内では INDS と岩手県社協と岩手県の地域福祉課の三者での連携を一緒に進めているところ。
- ・NPO は 10 年間でメンバーも変わらないが、行政職員は、2 年 3 年で人がどんどん変わっていく。やはりそれに取り組む担当者の方に、波がどうしても出てくるため、それを担保するためにも三者協定を進めている。

栗田暢之氏（東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN） 代表世話人）

- ・INDS は平泉の災害（平成 28 年台風 10 号）では、具体的にどのような機能を果たしたのか。
- ・また、役場との関係はどうだったか。

葛巻徹氏（特定非営利活動法人いわて連携復興センター 代表理事）

- ・東日本大震災で取り組んだ得意分野で、それぞれが活動した。例えば、まごころネットは、災害 VC

に人材派遣をした。SAVE IWATE は盛岡が拠点のため、盛岡等で物資を集めて現地で配布する、いわて連携復興センターでは情報共有会議を岩泉町役場や社協と行った。それぞれがそれぞれのノウハウで取り組んだ。

・行政は、東日本大震災によって NPO の存在自体が役場にも認識されていたが県からの案内もがあったのは大きかった。また、やはり縦割れがあり、庁内の調整ができていない状況だった。

阿部由紀氏（社会福祉法人石巻市社会福祉協議会 復興支援課長）

・石巻には、石巻会議という NPO の皆さんの 100 団体を超える団体の会議があり、社協には石巻支援連絡会という 30 団体ほどの生活支援をする連絡組織がある。

・我々は、こうした仕組み、国が行うこと、県や市がどんな方法で向いていくのかを確認しながら、住民の生活支援を社会福祉協議会と一緒にやってみませんかというところを、今平時に取り組んでいる。

・こうした平時の事に取り組む姿勢は、多様な主体が連動して動くためには必要なことであり、それを情報共有する、ただ連絡しました、広報しましたではなく、本当の意味で膝を交えて話し合う機会を持たないといけない。その生活支援の部分は、社協の方が担いたいと思っている。

・一方で、住民の暮らしは、沿岸地域や内陸の農村地域、復興住宅がたくさん重なり、移住した地域、商業地域、工業地域の住民の歴史的な背景は、ほとんど同じではない。なので、支援してくださる人たちも、その地域ごとにバラバラにいらっしゃるので、子ども支援、障害者支援、高齢者支援、コミュニティ支援というのが話してあるので、コミュニティ支援のチームにはコミュニティ支援をすることで、例えば自殺や介護予防、孤独・孤立、そういうものに通じる。

・それをトップダウンで落とすと違和感しかない。住民の皆さんがやりがいや生きがいを持って生きていけるような生活空間の作り方を提案していきたい。

・住民主体という言葉は役所でも社協職員も使うが、あわよくばそれは、住民側からしてみれば丸投げされている感じがする。なので、我々からすれば、その住民さん方に対して、一緒にやりませんかと持ちかけることによって、住民も支えてくれる人がいるという安心感が持てる。それは届けたい。

栗田暢之氏（東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN） 代表世話人）

・東日本大震災から 10 年で、確かに人々の住まいは確保できた。ところが、過疎化がどんどん進んでいく・私も思うのだが、石巻の美しい風景に似ても似つかぬような高層マンションのような復興住宅、あれが、10 年後どうなるか。そこの課題をやはり突き詰めていくと、やはり実システムを作っていくしかない。誰かに担ってもらうのではなく、自分たちで地域の特性を活かしながら考える主体を担っていくようなことを、社協は支えたいということと感じた。

吉田恵美子氏（特定非営利活動法人ザ・ピープル 代表）

・地域で抱えている課題と、それに、自分たちでどう立ち向かっていくかに絡めて、協働の話をしたい。

・一つは、フードバンクの事業を今立ち上げ、走り出したところ。原発事故の関係で、賠償金をある程度生活のうえであてにしていた避難者の方が少なからずおられて、その方たちが、賠償金が切れるタイミングで生活困窮に陥るのではないかと懸念された。

・いわき市も、子育て支援のフードバンクを持ってはいるが、18 歳以下の子供のいる家庭が対象で、それも食品が提供されるまでに審査があり時間もかかる。

・その形だと、その制約の中にはまらない困窮者の方たちがたくさんおられるので、フードバンクを立

ち上げてから、独居のご老人の方、障害を抱えている方、疾病で収入が減ってしまった方、コロナの影響で職をなくした方などからオーダーがたくさん入るようになった。

・ダイレクトに生活困窮者に食品をお渡しするという形をとらないようにし、相談窓口の担当者の方からの要請によって、その相談窓口の方のところまで食品を届けている。窓口の担当者の方が、困窮者の方たちと向き合い、その食品が信頼関係を構築するためのツールとして使ってもらえるのが一番良いと考えて、福祉の専門家ではない NPO ができる形の支援を社協、市の生活就労支援センター、NPO などとつながりながらこのフードバンクを運営している。

・もう一つ。東日本大震災の後、いわきでも情報がうまく回らないことでの民間の団体の動きにくさみたいなものを感じ、それを解消するため、被災者支援の NPO の立ち上げを行った。ところが、その団体が、一昨年の台風 19 号ではうまく動けなかった。情報が回らないことで混乱した体験があったため、社協、市の担当部署、台風 19 号の被災者に対して支援に動いた団体が、情報共有の会議を持つようになり、その会議がずっと継続して今も続き、ココのコロナ禍の中でも次の災害が起きたらどうしたらいいのかを学ぶ研修会を行い、何とかきちんと継続できる組織体にしようとのことで、災害支援のネットワークをいわきで改めて立ち上げようというところに至っている。協働の大切さをすごく痛感している。

栗田暢之氏（東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN） 代表世話人）

・東日本大震災を上回る申請額があるので、暮らしを守ることは、コロナ禍で非常に重要なところ。
・このフードバンクいわきは、賠償が終わっていくような人たちが、不安で不安でしょうがないという方に気を配られてやっていると思うと素晴らしい活動。

吉田恵美子氏（特定非営利活動法人ザ・ピープル 代表）

・私たち自身は、福祉の専門家ではない。困窮された方たちが、私たちの目の前で食品くださいとおっしゃられたときに、この食品の後、どう生活を再建するかの説明ができない。そこを福祉の専門家に考えていただき、組み立てることが、その困窮者の方たちの明日のためには必要だと思う。
・相談窓口に行くことで、次への 1 歩が踏み出せたらいいというのが私たちの考え。

葛巻徹氏（特定非営利活動法人いわて連携復興センター 代表理事）

・岩手でも、つい先日三者連携のセミナーを開催し、各地の社協、行政に参加いただいた。その中で、NPO ない地域や中間支援がない地域もあり、そうしたところをどうしたらいいのかと話にもなった。まずは機能として考えていただきたい。その地域に中間支援があるのであれば、皆で応援していただきたいが、ないのであれば、皆さんで我が町、我が市で中間支援が必要だということを話し合い、誰かが分担してやっていくということで、そこは果たせる。

阿部由紀氏（社会福祉法人石巻市社会福祉協議会 復興支援課長）

・今回のつどいには、社協の職員が非常に少ないが、その数少ない社協の職員に向けて話をしたい。
・それぞれの町や市の事を一番詳しく知っているのは社協職員なのではないか。そういう意味では、どの災害がいつ起きるのかの想定の中でもあるし、生活支援をいかに進めるのかを社協の中で話し合いをしながら、市民団体の皆さん方といかに協働できるかの模索をしてほしい。
・石巻は、今ボランティアの養成をしている。ボランティアに頼るわけではないが、コロナ禍で、石巻市の中で何とか市民同士が声を掛け合ってやっていくにはどうしたらいいのだろうと、話し合いを始め

ている。

・その中で、誰がマネジメントするのかイメージしていただき、市民の代表の皆さんや関心のある方と一緒に取り組んでほしい。

吉田恵美子氏（特定非営利活動法人ザ・ピープル 代表）

・私たちの団体が、東日本大震災の前、20年間地域の中で活動して、様々な主体とつながりを持ったことが、私たちが震災後動き出せた大きな要因になった。平時培ってきたものが、災害時には表に出るとその時感じた。災害が起きてから作っていかうとすると、非常に大変な思いをしなければならないが、平時緩やかでもかまわないので、つながってさえいれば、顔の見えるような間柄でさえあれば、動き出しがもっと容易になるのではないかと。

・次の災害に備えることは、当たり前前の普通の日常の中で、細くてもいいからチャンネルをつなぎ止めておくか、そんな仕組みをどのように地域の中に作っていくかではないかと思っている。

栗田暢之氏（東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN） 代表世話人）

・10年をそれぞれのやり方で、それぞれを過ごされてきた話の中に、私たちが今後見直ししなくてはいけないところ、連携・協働についてしっかりと考えていかないヒントがたくさんあった。

・葛巻さんからは、内陸と沿岸部とどうつなぐかというようなことを県域で努力され、さらに、その次の災害のことを考えたときに、東日本大震災で生まれたNPOを、さらにネットワーク化して、次の災害にも備えるような準備をまさにされているといったご報告もあった。

・阿部さんからは、社協として支援の主体となっていく様々なNPOとの連携が求められ、今ある課題はどのように自治のシステムを作ってもらおうかというようなことにシフトされており、地元主体というキーワードの中で、どう連携をしていくのが重要で、そうした地元社協の伴走支援にお手伝いいただくNPOも育ってきたということで、行政も含めて新しいチャレンジが始まっていると話があった。

・吉田さんは、20年の重みを背負い東日本大震災に行かれ東日本大震災でめげずに、その負荷をまた掛けながら次の災害へというような、本当にエネルギーな、しかも、NPOらしい視点で、いろいろ活動されたのだなということを感じていただいた。

・私は、阪神大震災から活動をスタートさせて今日に至って、今日このような場を登壇させていただいて大変光栄に思っている。まさかこんなことになるとは、自分ではその当時は全然思っていなく、阪神大震災の災害＝ボランティアというイメージから、相次ぐ水害、中越地震で、災害＝ボランティアセンターというようなイメージが醸成されてきた。

・さらに、東日本大震災では、災害ボランティアセンターのみならず、多くのNPOやNGO、企業等が参画をした。この後、第2部でご報告いただく、熊本地震を契機に、そうしたボランティアセンターとNPO等との連携会議である情報共有会議が定着をだんだんしていく時代を迎えた。

・次の災害に向けて災害が起きたら、多様な支援主体が連携・協働して取り組むのが当たり前なのだという時代を作り上げていかなければならないが、コロナ禍であるため、地元が主体であるっていうことは間違いない。地元がどのようにそうした対応に向かって普段から準備ができるのか、そこに連携・協働を考えたときに、年に1回の会議をやっているのでは連携と言いがたい。中身をどう詰めていくか、私たちは、さらに検討を繰り返していかなければならない課題を、東日本大震災を契機に考えさせていただくことになった。

・以上、第1部の連携・協働を考える、シンポジウムとしてはこれで終了させていただきたい。

第2部 パネルディスカッション コロナ禍における災害ボランティア活動～熊本の経験～

明城徹也氏（特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD） 事務局長）



・東日本大震災から10年、熊本地震からまもなく5年を迎える。東日本大震災や熊本地震以降、いろいろな連携の事例が生まれ、行政やボランティア、NPOなどとの三者連携という言葉も生まれてきた。

・第2部では、コロナ禍における災害ボランティア活動をテーマでパネルディスカッションを行う。これまで進化してきた支援のあり方、連携・協働のあり方は新たな局面を迎えてきていると感じている。1年程前からコロナウィルスに関する情報が出始めて、我々にとってもこれは非常に大きな課題を突きつけられているなどということを感じた。

・コロナ禍で災害が起きた場合、必要な支援を届けるということと、支援をすることで感染のリスクを高めてしまうのではないかと、これをどう両立するかが、非常に大きな課題、悩ましい問題だと感じた。これまでのように、災害が起きると人や物が大量に移動し、ボランティアやNPOなどの支援団体も全国から駆けつけるという支援のあり方は、このままで良いのかと考えるといけない状況になった。

・JVOADとしては、専門家や各地の支援関係者と議論を重ね、新型コロナウイルスの感染が懸念される状況におけるボランティア・NPO等の災害対応ガイドラインを作成した。このガイドラインの中で、

「1. 被災した地域の意向というものを尊重する」、「2. 支援活動は地域の対応というものを中心に考える」、「3. 現地の行政などからの要請がある場合、外部からのノウハウを持った、経験を持った団体などが入る」の3つ目の方針を掲げた。

・このガイドラインは全国の支援関係者に、従ってくださいではなく、一つのきっかけとして、いろいろな地域で、コロナ禍での災害対応を考えるきっかけになればということで作成した。

・ガイドラインを昨年の6月に公開し、公開して間もない7月上旬に、令和2年7月豪雨が発生した。

・この災害が起きてから、いろいろなご意見をいただき、現地の支援活動しながらも、いろいろな意見を聞き、議論がされてきた。こうしたガイドラインを作ったことで、支援を止めてしまった、遅らせてしまったのではないかとという声もいただき、さらには、もっと支援が入るような後押しをすれば良かったのではないかとというようなご意見をいただいた。一方で、県外から支援が入るのは待ってくれという声もあり、非常に悩ましい思いをしながら、この災害対応をせざるを得なかった。この悩ましい状況がまだ続いている状況かと思う。

・今日このディスカッションでは、熊本地震から、今日のご登壇いただく皆様も含め、ネットワークが構築され、連携体制が熊本地震から構築されてきた。その中で、コロナウィルスの問題が発生し、災害も起き、熊本県でどのような事前の準備がされ、さらには7月豪雨を受けて、どのような対応を実際行い、さらに、今後に向けてどういう教訓が得られて、どういう方向で次に向かっていくのか、今日お話を聞いていきたい。

・まず、発災前の準備状況でコロナに関する情報がどんどん聞こえてくる中で、どのようなことを準備されてきたのか、さらには、発災のところに至るまでの状況を、熊本県の西村さんからお話を伺いたい。

西村徹氏（熊本県 健康福祉政策課地域支え合い支援室 室長）

・まずは、平成2年7月豪雨に対して、全国の皆様からいただいた温かいご支援に感謝申し上げます。

・熊本県では、平成28年熊本地震からちょうど4年後となる昨年7月に、豪雨災害が発生し、コロナ禍における災害ボランティア活動が行われた。7月豪雨前に県が取り組んでいたこと、併せて、今回の豪雨災害の被害状況などを紹介する。



・豪雨災害前、熊本県では平成28年4月の熊本地震発災直後から、被災地の支援に入っている団体等の情報や課題を共有する、火の国会議に参画している。その後も、県社会福祉協議会、KVOADと熊本県、熊本市の連携会議である三者連携会議も定期的で開催してきた。そのうえで、熊本地震被災地の支援につなげてきた。

・右の写真は、熊本地震の後の県庁の会議室での火の国会議の状況。7月豪雨の火の国会議は、全てコロナ禍のためにリモート会議で行っている。

・続いて、民間ボランティア団体の活動と連携の概要イメージ図はこちら。三者連携会議は図の三角形のところ。この三者で連携会議を定期的に行ってきた。火の国会議は、図の大きい楕円形のところになるが、令和2年7月4日の発災以降、12月末まで67回開催をしている。

・災害時等におけるNPO等ボランティア団体との連携・協力に対する協定は、熊本地震から約1年後の平成29年3月に、KVOAD、JVOAD、熊本県の三者で提携をした。協定では、平時からの連携、災害時の連携・協力、それと、市町村におけるNPO等のボランティア団体との連携・促進などを掲げている。益城町では、平成31年3月に、KVOADと災害時の連携協定を締結している。

・熊本県では、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、昨年の梅雨前に、避難所における新型コロナウイルス感染症への対応指針を取りまとめました。この中では、県が独自に策定したチェックリストや、熊本地震の際に課題となった車中泊車の対応についても紹介をしている。なお、対応指針の取りまとめにあたっては、協定を締結しているKVOAD、JVOADからもご助言いただいた。

・発災直後の動きとして、7月4日の未明から8時間にわたり大雨が降り続き、4時50分、大雨特別警報の発表と併せて、県の災害対策本部が設置した。災害救助法の適用が、県南の16市町村、県北の10市町村、合わせて26市町村に災害救助法が適用された。また、5市町村に被災者生活再建支援法を適用している。いずれも、内閣と協議のうえ、県で適用を決定した。

・今回の豪雨では、特に球磨川流域の市町村中心に、河川の氾濫、土砂災害などが発生し、大きな被害が発生した。

・県内の被害は、熊本地震の死者50名（直接死）を上回る65名の方がお亡くなりになられた。また、住家被害が7千棟を超えた。避難所の設置状況、最大ピーク時に、212か所、2500名の方が避難をされ、2021年1月に閉所している。私の方からの紹介は以上です。

明城徹也氏（特定非営利活動法人（認定NPO法人）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD） 事務局長）

・発災前の準備段階の状況として、KVOADと熊本地震後に協定を結ばれた話や、NPOやボランティアとの連携のガイドラインを作成し、さらには、コロナ禍での対応指針を定められと話もあった。県社協としては、このコロナ禍での準備は具体的にどのようなことをされていたのか。また、NPOはどのような役割を事前に期待されていたのか。

米田進氏（社会福祉法人熊本県社会福祉協議会 地域福祉部長）

- ・準備段階としては、県の指針を市町村社協に周知をした。

樋口務氏（特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD） 代表理事）

- ・熊本地震の活動を継続し、次の災害があった場合、コロナ禍の状況も考え、まず地元で結束しなければいけないという情報共有はしていた。また、一番大きいのは、リモートの準備をいち早くしていたこと。

米田進氏（社会福祉法人熊本県社会福祉協議会 地域福祉部長）

- ・この度の豪雨災害に際し、本日ご参加の皆様をはじめ、多くのボランティア関係者の皆様にご支援・ご協力をいただき、感謝申し上げます。

- ・コロナ禍での災害 VC の活動状況及び被災者の生活再建を支援している地域支え合いセンターの運営状況等についてお話したい。

- ・今回の豪雨災害では、45 市町村のうち 26 の市町村で災害救助法が適用され、13 市町村で災害 VC が立ち上がった。5 年前の熊本地震では 17 の

市町村の災害 VC が立ち上がった。地震で被害がほとんどなかった、少なかった地域が、今回の水害被害を受けた。

- ・災害 VC の活動は、7 月 4 日、発災から二日後に、県社協では県の災害 VC を立ち上げ、芦北町・津奈木町の社協の合同による広域災害ボラが立ち上げられ、以降、13 の市町村の災害 VC が設置された。

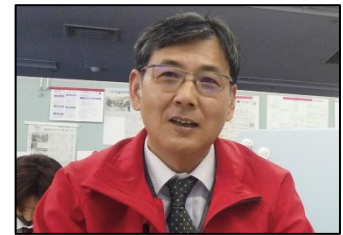
- ・7 月 7 日以降は、火の国会議を毎日、12 月からは週 1 回開催をしている。発災当初は、内閣府からもオンラインでご参加をいただいた。社協の立場からは、今、支援団体がどれくらいで、どんなノウハウをお持ちなのか、災害 VC への協力は可能なのかなどの情報とともに、行政情報もリアルタイムで知ることができ、また、その情報を各災害 VC へつなぐということもできた。

- ・さらに、災害 VC の現状・課題を、行政や支援団体に提供できるため、KVOAD のような積極的に官民三者をつなぐ中間支援組織は必要不可欠だと感じている。また、災害 VC 立ち上げから運営支援、被災者支援のノウハウを有する支援 P の存在も、社協にとっては大きな存在。合計 12 名に、熊本地震に引き続き、今回も助けていただいた。

- ・災害 VC におけるボランティア数は、12 月末現在で、約 39000 人。熊本地震では、約 12 万人であったため、多くの方から県内に限定したためボランティアが不足したのではという声が寄せられた。ただ、地元新聞社の調査では、「ボランティアは県内に限定すべき」、「どちらかと言えば限定すべき」という意見が 7 割という結果や、別の新聞社では、住宅被害 1 棟あたりにかかわったボランティア数は、熊本地震が 0.58 人。今回は 2.93 人というデータも示されている。必ずしもボランティアの数だけで比較することはできないと改めて感じた。

- ・今回はコロナ禍での活動になることから、各災害 VC では、ボランティアを県内、あるいは近隣市町村に限定した形で募集した。これは、災害 VC 設置の市町村の高齢化率が約 38%で、県全体の 30%より 1 割ぐらい高く、感染した際の重篤が懸念されたこと、また、当時県外から現地入りした報道関係者や行政の応援職員が新型コロナウイルス感染症に感染したため、コロナに対する恐怖感が被災地では相当あったと思う。

- ・全社協の「新型コロナウイルス感染が懸念される状況における災害ボランティアセンターの設置・運営等について～全社協 VC の考え方～」が県社協として一番の助けとなった。



- ・ボランティア募集の考え方として、まず当該被災地限定で考え、被災状況や復旧の進捗状況を勘案しながら、近隣または県内に広げる。最終的には、県外に広げることも考慮するという考え方になっている。
- ・最終的な判断は、被災地が行政や専門家等の意見を踏まえながら慎重に考えていくべきと記載がある。これを参考に、県社協では募集範囲を被災地へ情報提供することができ、最終的には、被災地の判断で、全ての災害 VC が県内限定で募集を進めようとなった。のちに人吉市は九州に拡大することになった。
- ・具体的なコロナ対策をご紹介します。まずは、三密を避けるため、受付時の整理券の配布や、Google Home、あるいは LINE WORKS など、IT 活用による受付時間の分散、事前登録制の導入、送迎車両の定員半分化なども実施した。なお、県で作成したチェックリストを活用し、ボランティアの方が感染された場合でも、活動の訪問先、同乗者、同じグループ等が把握できるよう手配した。
- ・災害 VC のまとめとして、熊本地震の経験を活かした社協職員のスキルアップがあげられる。災害 VC の立ち上げから運営支援を、日帰り・宿泊を繰り返しながら、発災当初から県内全域の災害 VC を回っていただいた。災害 VC の動線の考え方や、SNS の開設、amazon のほしい物リストなどの発送は、彼らが提案し、各災害 VC で実践された。また、人吉市で災害 VC のサテライトを立ち上げたのも、応援職員の提案が発端となっている。
- ・定期的に開催していた火の国会議、合同ミーティング、三者連携会議により、今回の豪雨災害でもスムーズに情報共有や連携が取れた。支援 P の存在も、社協の立場からはなくてはならないものだ改めて感じた。そして、災害 VC 経費が災害救助費として認めていただいたことは、画期的であり、今後の大きな追い風になることは間違いない。
- ・結論として、個人的には、公助・共助・自助がうまく融合できた。公助としての各種事業をはじめ、公助と共助の狭間にある県知事自らの呼びかけや、ボラバス運行、有償ボランティア事業の創設等があげられる。また、互助を含めた共助としての火の国会議からの情報発信、社協のボラバス、公助とは別の有償ボランティア事業があげられる。そして、自助として地元のボランティア団体同士、地域住民による自治協議会などの連携が強化され、県内で支え合う機運が高まっていった。
- ・自分の地域は、官民一体となり、自分たちで守っていく、そのため、地域の中で連携や支え合う仕組みを包括的に作っていくという、厚生労働省で進められている重層的支援体制にも通じるものではないか。
- ・今回の豪雨災害で、7つの市町村に地域支え合いセンターが設置された。熊本地震関連のセンターは、現在では 13 か所残っており、合計 20 の市町村に支え合いセンターが設置され、センターの生活支援相談員は、研修受講後、巡回訪問や交流会などを通じて、被災者の生活再建に寄り添っている。
- ・熊本地震では、発災からセンター設置に 6 か月を要したが、今回は 3 か月後には設置している。そのため、被災者への巡回訪問や各種制度の情報提供など、早めの支援が可能となった。また、経験のあるセンターが同じ県内にあることから、視察研修等で被災者支援のノウハウも早期に学ぶことができた。
- ・これまで火の国会議を通じて、支援団体による支援が熊本地震に引き続き支え合いセンターと連携して継続されている。例えばバルビーは、球磨村の災害 VC の運営とともに支え合いセンターの支援も同時進行でお手伝いしている。生協くまもとは、見守り活動も含めた移動販売や炊き出し、依頼があれば災害ごみの排出も展開している。ほかにも、多数の支援団体が今も被災者をサポートしている。
- ・今後も、社協だけで対応できない課題は、火の国会議等を通じて情報共有をしていくとともに、この連携がより具体的に実践的に活かされ、県内全域に広げていきたい。
- ・最後になるが、今後も被災者が誰 1 人も取り残されることがないように、生活再建をしっかりサポート

していきたい。皆さまの今後のご支援も継続してお願いをしたい。私からのお話は以上です。

明城徹也氏（特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD） 事務局長）

・発災直後の災害 VC から、今現在も続いている地域支え合いセンターの動きまでご紹介いただいたが、自分たちの地域は自分たちでしっかりと連携し守っていく、さらに、そのような連携で、重層的な支援体制ができていく話は印象的だった。

・そこで具体的なことを伺いたい。コロナ禍における災害 VC の設置・運営面で工夫されてきたと思うが、例えばですが、マスクをしながらボランティア活動しないといけないという状況の中で、夏場の熱中症も心配される中で、感染と熱中症の両方を気にしないといけないことでの工夫はあったか。

米田進氏（社会福祉法人熊本県社会福祉協議会 地域福祉部長）

・活動中もボランティアにはソーシャルディスタンスはお願いしていた。ただ、熱中症は、実際に何人かの方が熱中症で倒れられて、救急車で搬送されるという事例も実際にはあった。

・また、通常の災害 VC でも行っているが、例えば 30 分とかの時間帯ではなく、15 分間隔で休憩を設けるなど、交代制で行っていた。

樋口務氏（特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD） 代表理事）

・熊本地震から KVOAD は活動しているが、簡単に紹介すると、熊本地震発災直後から JVOAD と連携し、地震の支援の方に入り、その半年後に設立総会を経て団体を作った。実際、熊本地震から 4 月で 5 年目を迎えるが、まだまだ現地の方では支援を必要とされる方がいる。地震と豪雨、両方の支援を継続している。



・支援団体の調整、活動の支援では、行政の方々と社協の方々に結びつきできるような団体の調整、火の国会議や市町村域で連携している方々との情報共有、仮設入居者のためのコミュニティ形成支援、生活環境の改善支援を、社協、民間団体、地域住民と協力して活動している。あとは、地域ボランティアの発掘、企業からの申し出、受付、調整も行っている。

・令和 2 年 7 月豪雨の支援団体の動きについて、紹介したい。7 月 4 日に発災したが、その三日間、現地で情報を収集し、第 1 回目の火の国会議は、7 月 7 日の三日後に行った。現地から 20 名ほどが参加し、オンラインで 50 団体の方が入り、いろいろな情報を共有させていただいた。特に、熊本地震以降、豪雨災害の経験がないとのことで、その支援のノウハウは、経験のある岡山、常総等の方々からオンラインを活用して習得した。

・その後、コロナ禍のため、ボランティアが少ないということだが、やはり県民パワーの集結ということで、県内の団体がいち早く活動してほしいと申し上げた。その成果として、7 月 10 日ぐらいから 20 団体ほど活動していたが、その後、一挙に 100 団体近くの団体が活動に入った。

・特徴的などとしてボランティア不足を解消するため、ボランティアバスなどのインセンティブを与えることよってのボランティアの助長、それと行政の方々も、広域からの支援が難しく、避難所に運営できる団体の調整、社協の災害 VC の調整にも入らせていただいた。

・コロナ禍の対応では、発災直後、予測された課題があった。まず、コロナ禍での活動による感染の拡大の恐れ。やはり被災地にコロナを持ち込まない、逆に被災地からコロナを持ち出さない、広げないと

いうところでの支援調整にかなり苦労した。

- ・感染者は、人吉球磨地域は0の地域であった。高齢者の割合も30%から35%でかなり高齢者率の高い地域でもあった。また、医療機関の被災を受け、感染者が発生すると、医療崩壊を招くだろうという状況であった。

- ・県外受け入れに関するその地域や住民の意向も、かなり悩んだところだった。特に、県外報道や署名活動が始まったこともあり、やはり我々も混乱し、外部から受け入れろという圧力もあったのは事実である。

- ・しかし、タイムリーに、7月29日に、熊本日々新聞社が、県内に限定すべきか否かというところを調べていただき、県内の7割の方が県内に限定すべきだと回答があった。被災地については、8割の方がそのように捉えられているとのことで、我々もひと安心した。このまま地元で頑張ろうという意識が高まったのが、この時期だと思う。

- ・ただし、その反面、課題もある。例えば、県外団体の方も入ってもらった以上は、現地で活動していただいているので、そこで水面下の連携が始まる。となると、やはり表立っているような会議体にも出られなくなるため、行動が見えなくなり、県内団体との連携が困難になるという課題があった。

- ・KVOADが7月27日発信したお願いの文書は、ホームページ上に出したところ、反響を呼び、実際この後外部からの入ることによっての圧力や申し出は、少なくなった。

- ・7月豪雨ではどのような団体に調整したかという点、ニーズは、被災家屋がかなりあった。また、避難所が長期化することが想定されたことと、在宅避難者がかなり多い状況だった。車中泊は意外と少なく、その実態把握は課題であった。

- ・調整は、地域や分野ごとの調整を行った。これは、10月時点だったが地元で活動している団体が主だっただけで入っていただいた。あとは、ボランティアにインセンティブを与えるということ。有償のボランティアを募るということで、4つの事業が確立された。

- ・また、熊本県の国際課からも、くまボラ事務局の方も、3千円の商品券を参加された方に配った。熊本支援チーム、副業でつながる熊本・球磨復興プロジェクト、それとれんげ国際等が、費用弁償、もしくは支度金というかたちで支援していただいた。実際、この5千円という数字が高い低いというものもあるが、一つのきっかけ作りとなった。ボランティアに入りたいが、現地が遠い、交通費がかさむことで二の足を踏んでいた方が、この支援制度を利用し活動していただいたことも事実。

- ・被災した地元で支援のあり方を総合的に判断できる仕組みが必要ではないか。やはり、医学的な視点、要するに、地域の感染とか医療状況も加えてほしいということと、専門性のある支援団体と個人ボランティアの受け入れ方法の整理が必要。また、実施方法、感染症対策も周知し、役割分担も重要。

- ・最後に、被災家屋等への作業的な支援、これはある程度確立した。や一般ボランティアができる範囲、災害VCでやる範囲、行政がやるべき範囲、その間をNPO等々の専門団体が担うということで、このすみ分けができ、今動いている状況である。まだまだ時間かかるが、圏域で頑張っていきたい。

西村徹氏（熊本県 健康福祉政策課地域支え合い支援室 室長）

- ・今回の豪雨災害において、各市町村の災害VCは、県社協から紹介があったとおり、13の市町村に設置された。県民を中心に、延べ39,000人のボランティアが参加された。7月豪雨で、国道が遮断をされ、人吉市、球磨村などへのアクセスが、高速道路に限定されたが、その中でも多くの皆さまがボランティアに参加をされた。一方で、コロナ禍において、各災害VCでは、感染防止対策が必要となった。

- ・熊本地震と比較すると、今回、災害VCの運営には県社協に設置された県の災害VCや、被災地以外

の市町村社協からの応援職員の派遣など、熊本地震のノウハウを活かした支援が行われた。特に、県社協からご紹介があったとおり、熊本市、益城町、御船町、西原村など、熊本地震を経験した市町村から、マンパワーだけでなく多くのノウハウの提供も行なわれている。

- ・さて、今回は、コロナ禍において、各市町村の災害V Cの募集が、ほぼ県内に限定をされたが、熊本地震が約12万人に対して、豪雨では39,000人ということで、およそ3分の1ではあったが、非常に多くの皆さんに参加をいただいた。一方で、先日全国紙の1面にも、各地の災害における住家1棟あたりのボランティア人数の比較が掲載されていたが、熊本地震は住家1棟あたりが0.61人。今回の7月豪雨では、5.28人ということで、熊本地震より上回っており、熊本地震は被害棟数が約20万棟あったというところもあるが、これを見ると、このコロナ禍の中でも学生や企業、熊本地震の被災地からの応援など、多くの県民の皆さまにお力添えをいただいたのではないかと考えている。

- ・発災前後の主な動きでは、発災前は、コロナウィルスの対応指針の取りまとめをはじめ、地域支えセンター、熊本地震の被災地で13市町村、併せてもうすでに仮設住宅がない市町村も含めて14市町村で支えセンターが設置や三者連携会議火の国会議、このような連携を通して、熊本地震の被災者支援を続けてきた。

- ・そして、7月4日の豪雨があり、県の災害対策本部が設置され、ボランティアバスを県の方で運行した。

- ・毎日火の国会議も開催をされていたため、その日のうちに火の国会議の資料にも掲載をされ、情報の共有もされていた。

- ・内閣府はじめ、国の各省庁からも、8月31日まで熊本県庁内に現地対策本部を設置され、災害ボランティア活動についても、様々な情報やご助言をいただいた。

- ・続いて、災害ボランティアセンターに関する災害救助法の運用改正だが、昨年8月28日に、内閣府から通知が発出され、災害救助とボランティアの活動の調整事務に係る人件費や旅費の一部が、7月豪雨災害から災害救助費の対象に加えられた。この背景としては、近年、災害が頻発化し、広域からの災害支援など、ボランティアの調整事務が増大し、公助の救助活動である避難所運営や障害物除去などが、円滑かつ効率的に行われるように、共助による災害ボランティア活動との調整も必要となってきたなどが挙げられる。令和2年7月豪雨の災害では、県の災害V Cと11の市町村の災害V Cで活用している。

- ・被災地の特徴と発災時の状況だが、被災地は高齢化が高く、復旧の担い手が不足している。国道が遮断されて高速道路だけとなったことも、そういったことが要因であった。

- ・新型コロナ後、初の大規模災害となった。避難所では、クラスター発生の懸念などから、熊本地震の時のような全国からの支援が厳しくなった。その状況で、各市町村の社協では、ボランティアの対象を、県内、または市町村に限定せざるを得ない状況になった。今回、避難所での感染症対策を徹底していたために、避難所にボランティア団体が入ることができず、結果として、懸念された豪雨災害の避難所における感染例は、1例もなかった。県外からの保健師やマスコミの事例は、社協が申し上げたとおり。

- ・新型コロナウイルスが流行する中で、人手が欲しい一方で、感染拡大が不安とのジレンマの中で、熊本県は、ボランティアの受け入れ範囲の決定については、被災市町村、社協の意向を尊重して支援活動の支援を行った。

- ・7月に4連休があったが、その4連休に合わせて県知事からメッセージがあった。また、県南地域を中心に、甚大な被害をもたらした豪雨災害は、新型コロナ流行禍での初めての大规模災害となった。被災された住民の方は、復帰にあたっては流れ込んだ泥のかき出しが第1歩であり、家の片付けや使用で

きない家具等の搬出に多くの人手が必要であった。一方で、新型コロナウイルス感染症が拡大している地域からの受け入れに不安を感じている地元の皆さまの気持ちを大切に、まずは県民の皆様でのご協力をお願いし、県民パワーを結集して、被災地を支援しようとなった。それから、県民への呼びかけも行い、ボランティアに入る方へはチェックリストを配布し、熱中症対策も含めた留意事項も、ボランティアの参加者にはお伝えをしていた。

・それと、ボランティアバスは、被災地では一日も早い復旧が必要とされていたものの、新型コロナウイルスの観点から、ボランティアの受け入れが県内在住者に限定をされていたこともあり、被災市町村を支援するため、県では参加費無料のボランティアバスを運行した。ほかにも熊本市をはじめ、県内市町村や社協から多くのボランティアバスが運行をされた。

・まとめとして、今回熊本地震の経験を踏まえて、平時から KVOAD、それから県社協と三者の連携体制ができており、発災直後から火の国会議などを通して情報・課題の共有、対応の調整などを図ることができた。また、市町村の災害ボランティアセンターの支援や、県民に向けたボランティアの参加支援の取り組みなどを行ってきた。

・今後の課題としては、ボランティアが担う災害支援活動の範囲の整理、専門性のあるボランティア団体とのさらなる連携、より安全に災害ボランティア活動が行える環境・体制の整備、行政による人的・物的支援体制の充実というものがある。

明城徹也氏（特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD） 事務局長）

・ボランティアの受け入れの範囲について、米田氏からは、全社協の考え方を参考に、地元から少しずつ広げたというお話や、樋口氏からは、JVOAD のガイドラインなども含めて、対応を考えてこられたということでしたが、災害が起きて、その受け入れ範囲をどのように決めたのか伺いたい。

米田進氏（社会福祉法人熊本県社会福祉協議会 地域福祉部長）

・熊本の場合は、市町村社協は、45 市町村社協のうち 9 割が社協の会長が首長というような特徴があり、即、各被災地社協においては、会長と協議し、首長の判断を仰いだ。しかし、当然県社協にも、どうボランティアの範囲をどう考えたらいいかと問い合わせはあったため、全社協のガイドラインをお示し、情報提供を行っていた。

明城徹也氏（特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD） 事務局長）

・首長とちゃんと確認をしながら進めたとお話だったが、一方で NPO の方はどう判断したか。

樋口務氏（特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD） 代表理事）

・まず受け入れるエリアとかではなく、分野にかなり重点を置いた。特に重機を使う団体は県内限られ、家屋復旧ができる団体も限られている。分野で対応できる団体に対して、要請、もしくは入っていただき、この地域に入っていただきたいなど支援調整をしていた。

明城徹也氏（特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD） 事務局長）

- ・これまでお三方のお話を伺い、やはりコロナ禍で初めての経験とのことで、いろいろと工夫し、ご苦労されて取り組まれてきたことはすごく伝わってきた。
- ・今後、今回の災害対応を踏まえて、先ほど西村氏からも専門性のあるボランティア団体とのさらなる連携が課題というような話、樋口氏から分野ごとに調整が大事だと話があったが、こうすれば良かったと思うことを、最後一言ずついただきたい。

西村徹氏（熊本県 健康福祉政策課地域支え合い支援室 室長）

- ・今回の豪雨災害では、住家以外にも、商業観光施設、宿泊施設などで被害があった。そこで、社協のボランティアが一般家屋以外のところまでは厳しく、そのような災害支援活動の範囲をどこまで行うのか、様々な関係団体、それから、行政でも関係の部署と連携、課題を共有する必要があると認識している。
- ・ボランティアが担う災害支援活動の範囲の整理として、一般のボランティアでは対応が難しい、重機の使用や壁はぎ、床はぎなどの専門団体との役割分担についても今後平時から団体とさらなる連携が必要と感じた。

米田進氏（社会福祉法人熊本県社会福祉協議会 地域福祉部長）

- ・災害V Cの運営では送迎用の車、軽トラなどの車両が非常に不足していた。県内社協の応援もあったが、県内全体の社協が疲弊したこともあって、災害V Cの運営支援という部分は非常に弱かったと感じている。県社協レベルとしては、今度、県の自動車販売店協会と応援協定を結び、災害時の車両の貸与についての協定を検討している。
- ・県社協と生協くまもとで災害時の応援協定を結び、災害V Cの運営支援、あるいは、飲料水や食料品などの提供いただくことで進めている。
- ・地元の市町村社協レベルでは、コロナ禍で外部の支援が期待できないため、「自分たちの地域は自分たちが守っていく」という視点も生まれ、地元のボランティア団体を作る、あるいは、既存の地元のボランティア団体とつながる取り組み、仕組みが必要になってくるのではないかと。
- ・社協は地域福祉を推進する団体と、社会福祉法にも位置付けられているので、普段の地域福祉を推進していくことで、いざ災害が発生した場合に地域住民、ボランティア、支援団体、社協、行政とが連携できるような、地域の事情に応じた取り組みも必要になってくるのではないかと。

樋口務氏（特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD） 代表理事）

- ・今現在、熊本県もコロナ禍の緊急事態宣言で、移動で自粛がされている。そのことも踏まえて、南海トラフや首都直下などの大規模な災害が起きた際に、県域だけでなく市町村域での連携体も模索しておく必要がある。
- ・コロナ禍でなければ、全国からN P O、ボランティア等が来て、その市町村で連携の会議体も模索してくれるところだが、今回は人吉や八代では、出だしが遅かった。日頃から市町村レベルでの会議、連携の組織、県域、九州四国などのブロックとの連携体が模索され、そのための人材、誰がイニシアティブとるのか事前から発掘しておく必要がある。

明城徹也氏（特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD） 事務局長）

・今のお話の中で、共通しているのは、地域のもう少し小さい単位での連携も必要で、さらには、専門的な領域での連携が重要、さらに、広域ブロック域、複数の県の単位での連携が重要というお話をいただいた。

小川耕平氏（全国社会福祉協議会 地域福祉部全国ボランティア・市民活動振興センター 副部長）

・今回7月豪雨では、コロナ禍ということもあり、これまでの取り組みが検証され、課題が明らかになってきた。

・一つは、災害が発生時にボランティアの方がたくさん応援にきて、復旧していくという、今までのモデル通りでないことが、熊本の三者の意見の中で挙げられていた。



・一方で、熊本では39,000人の方々が活動し、隣の福岡県でも久留米市と大牟田市を中心に、1,500名程度の方が活動され、大分県でも5000人ほどの方が活動された。外部からなかなか支援に入れない中で、県民パワーがすごく大きく働くことが分かった。災害時に応援し合うことをどのように、平時から染み込ませていくのが重要になる。

・今回の熊本では、熊本地震での被災地域と今回被災をした地域が重なるところが少なかったこともあり、前回被災した方が、被災地に応援に行くことがあった。これは阪神・淡路大震災の時に、その後起こった災害に阪神・淡路の人たちが行かれたようなことが、もう少し小さい中でも行えるのではないかという一つの方向が見えた。

・こうしたような経験を持たず、被災をしたところの地域の中でどのようにその関係を作っていくのかは、また少し違う考え方が必要。こうした被災経験がないところに災害が起きた場合は、ノウハウもなく、ネットワークもなかなか組みづらいと状況でもある。このようなところに、平時からどのようにその支援のつながりを作るかは、考えなくてはならない。

・全社協では、昨年ライオンズクラブと協定を結び、今年には日本青年会議所と協定を結んだ。今後は生協や、全国にネットワークを持つ団体等と相互に支援する取り組みを進めていきたい。

・災害時にどのようなことを担い、どういう分担をするのか、平時に相互で話し合うことで、災害時にその確認をして働き合える。KVOADと熊本県との関係と同じことが言えるのではないか。

・また、コロナの問題が、いくつかの課題を出している。一番大きいのは、感染リスクを減らすことと、被災した人たちの生活回復を応援すること。この二つをどのようにバランスを持って取り組んでいくのかということ。これはなかなか答えが出ないところでもあるが、どんな形で合意形成をするのか、本当に取り組んでいかななくてはならない。

・二つ目に、感染を広げない、感染をしないことについては、議論されてきたが、感染した場合にどう対応するかという具体策が、全社協もあまり打ち出せなかった。このことがないと、安心してやはり活動できない。もしくは、発生したときの対応が後手に回るということがあり、さらに不安を起すわけで、もう一方で議論していかななくてはいけない。

・さらにもう一つ言えば、外部からの応援が入れない状況の一方で、時間が経過すると、特にエッセンシャルワーカーを抱える市町村の社協では、外部から応援に入ること自体が、それを出す側のリスクになるという議論が出てくる。

・米田氏が言われた、「自分たちの地域は自分たちで守る」ことを中心に、全社協もそうした取り組みが

できるよう災害VCの運営者の養成に取り組んでいる。近隣の市町村、県単位で応援し合える体制を念頭に置いた、災害VCの運営に取りかかっており、ぜひ社協だけではなく、NPO や住民にも入っていただき、運営していきたいと思っている。

・本日は、いくつか皆さんの報告の中から気づきをいただけたことが、非常に良かった。今後それぞれのところで、今回の報告を踏まえ考えながら取り組んでいくことの一步になれば、非常に良い会となる。ありがとうございました。

中尾晃史氏（内閣府 政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当））

・熊本の方のご発表どうもありがとうございました。

・このコロナ禍の制約がある中で、県内のボランティアを結集する取り組み、それから、社協のできるだけ社協の運営を県内で中心に支援者を得ながらやっていこうという取り組み、それから、KVOAD では、火の国会議を発災後1 か月は毎日行い、その後も週に2 回と、これは熊本地震以来の熊本県のボランティアの関心の官民の連携がしっかり進んでいるというのを表したものだと思う。



・その中で、39,000 名ものボランティアの方々にご参加をいただいたのは、地域の中で県民の力を結集してくというものの一つのモデルになっている。

・一方で、球磨川の氾濫によって、土砂が被災家屋にどっと入ってきた。その中で、家からの土砂の排除は大きな課題となり、39,000 名のボランティアの方が集まってはいただいたが、やはり人出がもっと欲しいというような声もあった。

・パネルディスカッションの中で紹介もあったが、行政の廃棄物の処理事業や堆積土砂の排除事業、そのような事業を使い、行政が地元の業者に委託し、建設関係の業者、メンテナンス協会、それから、森林組合などに呼応し家屋からの土砂排除事業等に担ったことは、今まではボランティアの方々が行われていたものを、柔軟に行政の仕組みを運用したというような形もあった。これも新しい取り組みだと思う。

・そのような動きと市町村レベルでは、市町村社協のボランティアによる家屋の土砂の清掃など、当初は十分に連携ができていなかったところもあると感じている。県の県レベルでの連携は非常に進んでいるが、市町村レベルの現場での連携とは課題であり、コロナ禍の中でのボランティアのあり方考えるときにはとても大事な視点だろう。

・また、地元の業界団体の話もあったが、今までボランティアのつどい等で話をしてきた方々とは違い、外の地元の業界で、県社協から自動車販売協会との連携とあったが、そういうところとの連携も大事だと思っている。

・最後に、今度は行政の中での課題もある。堆積土砂の排除事業で、これまでボランティアが担ってきた部分を補ったと申し上げたが、この事業は例えば廃棄物の処理の事業であれば、環境の部局、堆積土砂の排除の事業であれば土木の部局、社協やボランティアということであれば、福祉の部局が関わってくる。その間での情報の共有、連携が、非常に重要になってくる。

・確かに、三者連携ということに関して熊本県は進んでいる。まさに、三者が横並びに座っていただいているのが連携の象徴だと思うが、その行政の中で、福祉の部局だけに留まることがあってはならない。現場で課題になっている土木関係、環境関係の事業まで広がり、行政の中のそのような現場を担う部局との連携が、現場の市町村の方でもうまくいくように、対処していくことも一つの課題と感じている。

・いずれにしても、今回非常に厳しい中での、本当にできる限りのご対応であったんだなということを改めて強く思っている。ありがとうございました。

明城徹也氏（特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD） 事務局長）

・全国レベルでも連携が進みつつあるというお話や、制度についてもうまく連携できるような少し形を進化させてきたというお話があった。こうした取り組みの中で、補え合えるような関係性を作り、重層的な支援体制が、全国レベル、県レベル、市町村レベルで目指していこうというようなお話もいただいた。

・今日は時間がなく、本当であればもっとこのコロナ禍でニーズの把握や、ニーズに対して支援がどうであったかという話を展開したかったところではあるが、そのお話をする議論の場が改めて必要だなと感じた。

・以上で、第2部のパネルディスカッションを終了する。ありがとうございました。

閉会挨拶

中尾晃史氏（内閣府 政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当））

皆様、本日は3時間の長時間にわたり、お忙しい中このフォーラムにご参加をいただきまして、本当にどうもありがとうございます。

東日本大震災から10年、そして、ここ数年でも非常に大きな豪雨災害等発生が続いております。そういった中で、被災者支援にあたるボランティアの方々、NPOの方々、それから、行政といった、そういった関係者の方が協力・連携をして活動にあたるというようなものが、この10年の間にもどんどん進化しているというようなことを感じ取っていただけたのではないかなと思います。



熊本地震を契機に、JVOADの設立があり、それから、情報共有会議というものが、大規模災害のときにはいつも開催されるようになってきたというのがございます。

そして、今や、もう47の都道府県全てかと思いますが、平時からこういったボランティアの関係の官民が連携をしていくような体制ができてきています。そういった中で、顔の見える関係というものを作りつつあると、そのような状況にもなっていました。この中で少し紹介もありましたが、内閣府の方でも、この熊本の大きな被害があった今年の7月豪雨から、災害ボランティアセンターにかかる人件費等の費用について、国が支援する仕組みも整えてまいりました。こういったものも進化の一部なのかなと考えております。

ただ、今はコロナ禍というようなことで、今までのような活動がなかなか難しい状況になっております。そういった中で、やはり今日お伺いをしていて大切だと改めて思いましたのは、地域の中でのボランティアを改めてその共助の力というのは、この近隣の力を基にしてきたというところがございます。そこにもう一度焦点をあてて、現場レベルでの連携体制、特に先ほど申し上げましたように、都道府県レベルでできてきているものを、今度は市町村レベルにまでできるようにしていくといったことが、非常にこれから大事になってくるのかなということを感じたつどいでもございました。このボランティア団体の方々の善意の力を、しっかりうまく被災者の支援に結び付けられるよう、届けられるよう、そういったことで官民が連携をしていける環境というものを、内閣府といたしましても、引き続き様々なレベルで支援をしていこうということをおもっております。

最後に、このボランティアのつどいに参加をいただいている皆様、多くは、ボランティアの関係の方々だと思っておりますが、常日頃のご活動に対しまして、改めて深く感謝を申し上げますとともに、ますますの皆様のご健勝・ご発展と、そしてこのコロナ禍の一日も早い収束を祈りまして、私のご挨拶とさせていただきます。

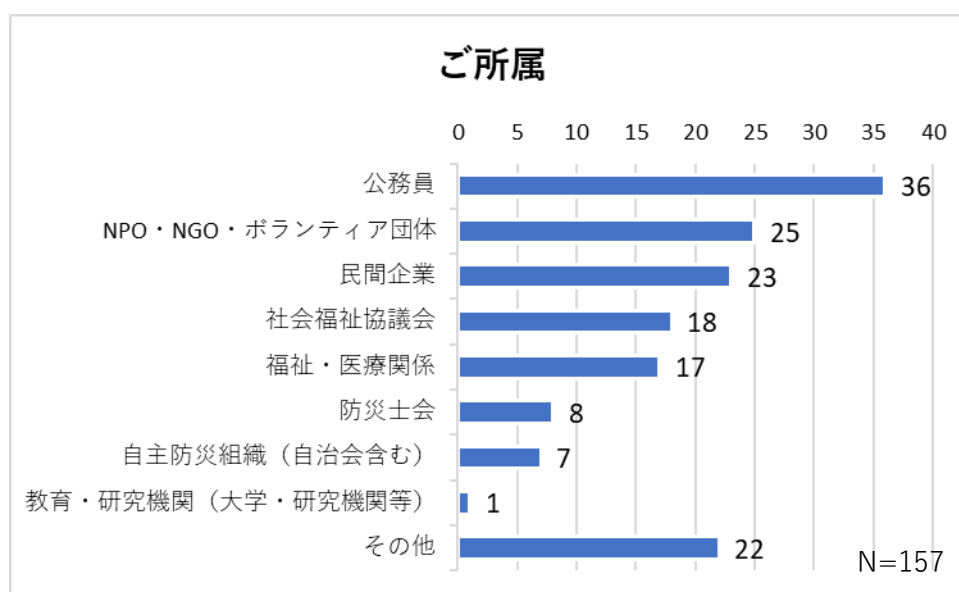
本日はどうもありがとうございました。

以上

4. アンケート結果

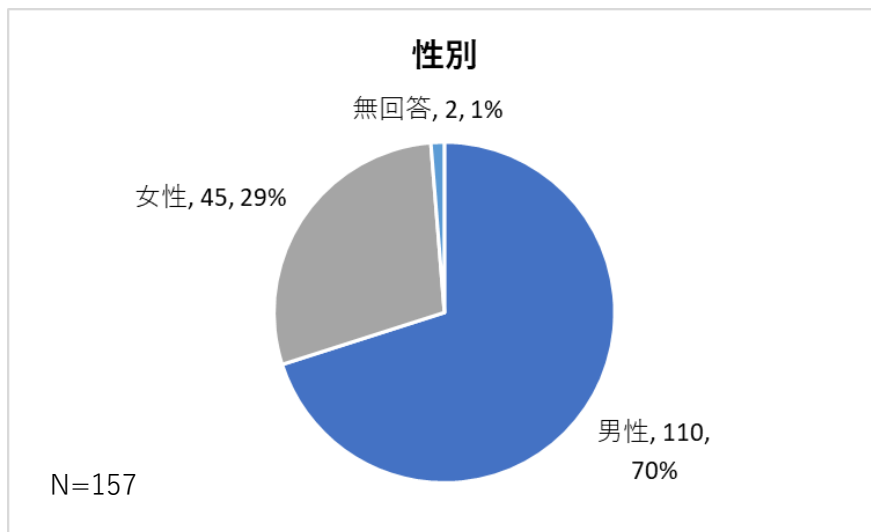
開催日	2021（令和3年）2月6日
開催方法	オンライン（「ZOOM」）
参加者数	320名
回答者数 / 回答率	157件 / 49%

問1-1 ご自身のご所属についてお聞かせください。

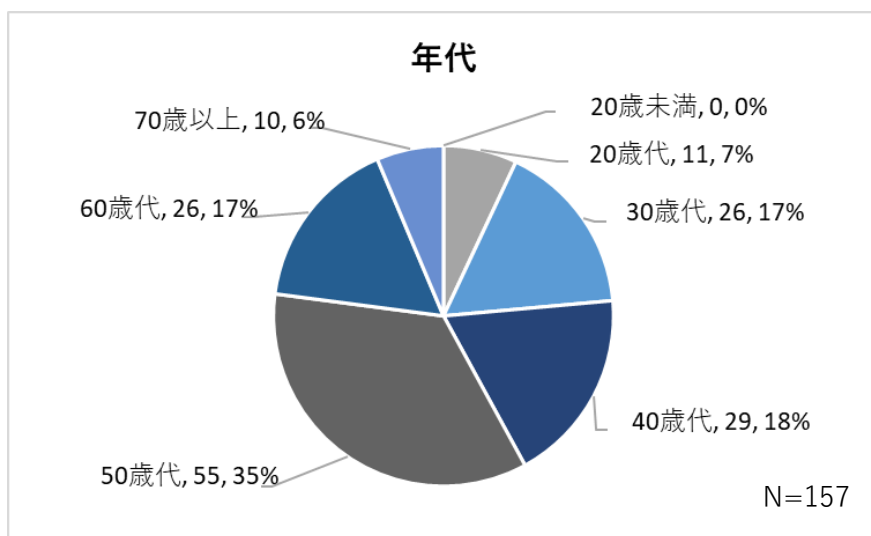


問1-1 所属について	件数	割合(%)
公務員	36	23
NPO・NGO・ボランティア団体	25	16
民間企業	23	15
社会福祉協議会	18	11
福祉・医療関係	17	11
防災士会	8	5
自主防災組織（自治会含む）	7	4
教育・研究機関（大学・研究機関等）	1	1
その他	22	14

問 1 - 2 性別・年代についてお聞かせください。

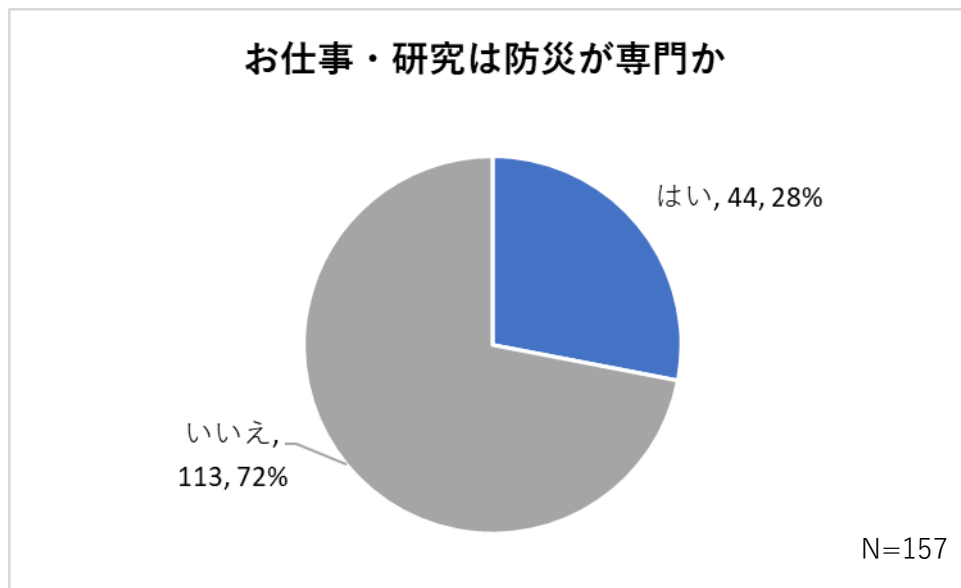


性別	件数	割合(%)
男性	110	70
女性	45	29
無回答	2	1



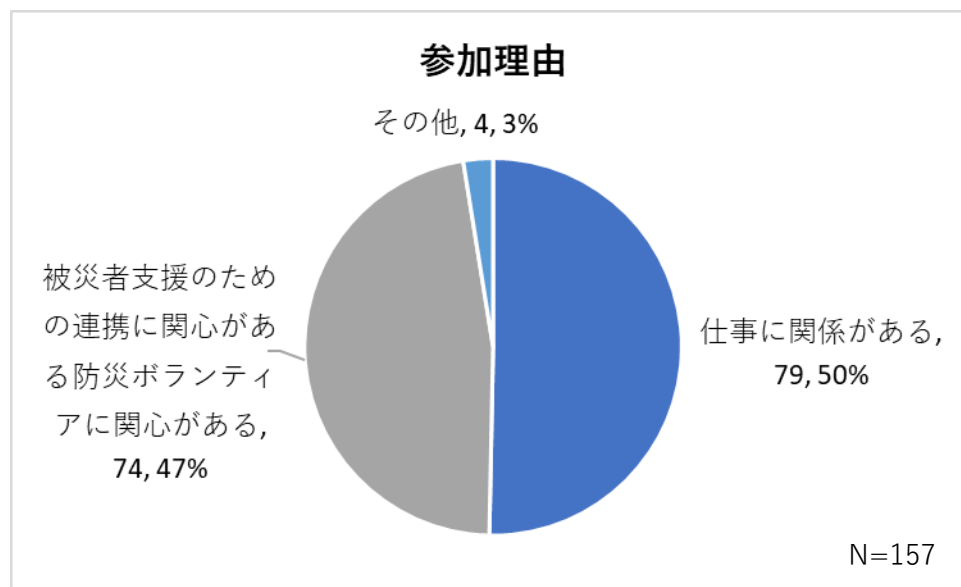
年代	件数	割合(%)
20 歳未満	0	0
20 歳代	11	7
30 歳代	26	17
40 歳代	29	18
50 歳代	55	35
60 歳代	26	17
70 歳以上	10	6

問1-3 お仕事・研究は防災が専門か



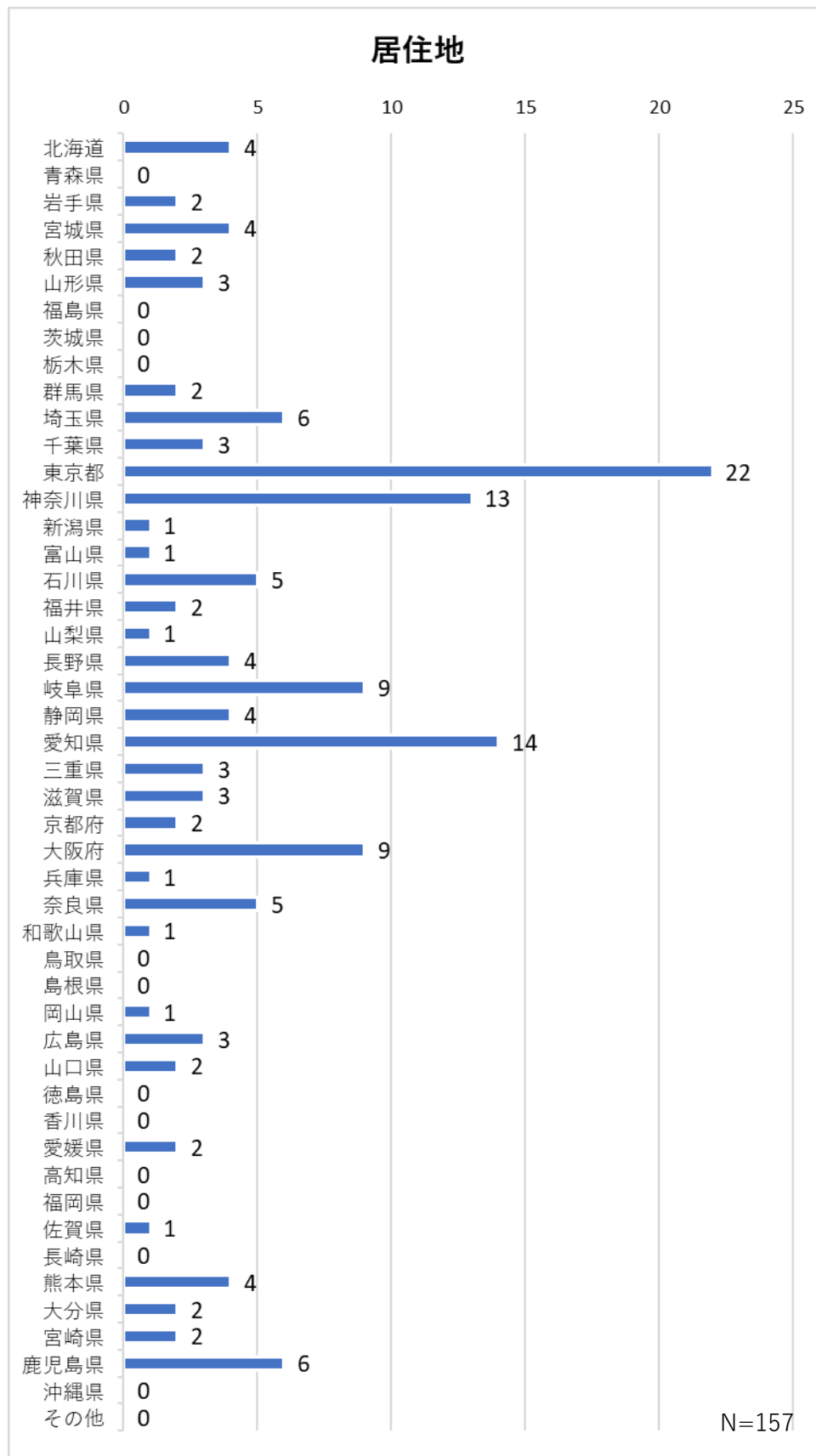
お仕事・研究は防災が専門か	件数	割合(%)
はい	44	28
いいえ	113	72

問1-4 参加理由

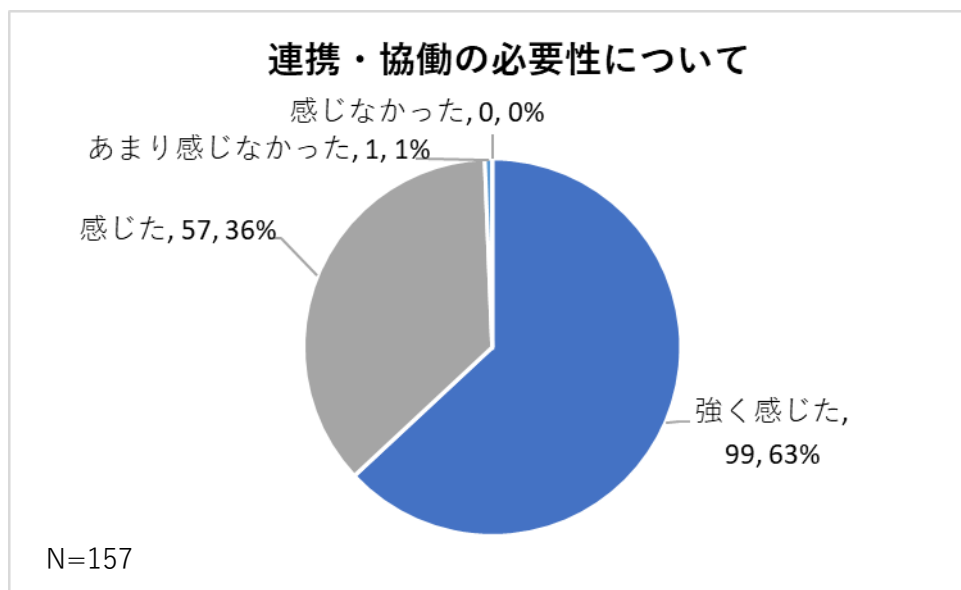


問1 所属について	件数	割合(%)
仕事に関係がある	79	50
被災者支援のための連携に関心がある防災ボランティアに関心がある	74	47
その他	4	3

問1 - 5 居住地



問2 連携・協働の必要性について



問2 連携・協働の必要性について	件数	割合(%)
必要性を強く感じた	99	63
必要性を感じた	57	36
必要性をあまり感じなかった	1	1
必要性を感じなかった	0	0

「必要性を強く感じた/99件」63%、「必要性を感じた/57件」36%と併せて参加者のすべてが「連携体の構築・強化の必要性を感じている」という回答であった。

◆主な理由

【必要性を強く感じた】

1. 連携・協働、関係づくりが大切

(1) 平時からの関係づくり

- ・ 「平時から顔の見える関係を築く」ことから「災害時に集う人々や団体が如何に短期間で信頼関係を築くか」に切り替えること。
- ・ 3者連携を平時から進めること。
- ・ これまで、何度か被災地を訪れていますが、VCの温度差をととても感じます。社協主体で運営するのは良いのですが、他からの意見等に聞く耳をもたないVCもありました。そうした所は、入った瞬間あら冷たいというか、やってやってる感がすぐに伝わってきます。つどいの中でもありましたが、他団体とのつながりや専門性を活かしたVC運営ができるよう、社協のところでも他VCの事例共有（テクニックではなく）等を行うと

良いと思います。もっと、熊本の方が、社協だけでは運営が立ち行かなくなった。と言ってみましたが、助け合えるよう平時からの関係づくりが重要です。

- ・ オンラインでも、顔つなぎをすることが大切だと思いました。
- ・ コロナを経験している中での災害経験を通じて、これからの時代、災害時のボランティアは、まず地元の VO に対応が基本原則である。(災害規模や種類に応じて外からの支援を)、自分の住む市町村や地域で考えると、災害ボランティア育成を真剣に考え、日頃から育成把握して、連携しておかなければ、ある日突然での地元ボランティア、数の確保は無理)。平時において、一般 VO、地域内企業や市民活動団体を含めて災害時に地元で動ける VO をいかに育て、把握していけるかが非常に大事と受け止めた。行政、社協、NPO (VO のまとめ役) の連携・協働の必要性・・・特に平時からの連携の大切さ
- ・ ボラセンの仕事量が多いので、ICT 勉強会などを通じての対応で、平時からの訓練をしておくことの重要性を改めて、知った。
- ・ 日頃から住民同士が支え合う地域づくりを行い、行政や関連団体と連携しておくこと
- ・ 日常での学習などの啓蒙活動が必要だと感じます。
- ・ 普段からの連携体制の強化
- ・ 普段から支援組織と地元の交流が必要だが、そのための相互理解が特に重要と感じます。
- ・ 平時からのつながり。その関係性の維持。
- ・ 平時からのネットワークづくり
- ・ 平時からのネットワークの強化。各団体の資源等の情報の共有化。
- ・ 平時からの顔の見える関係と互いの強みを知っていること。
- ・ 平時から顔の見える関係を作っておくことの重要性を感じた
- ・ 平時につながりを作っておくこと。
- ・ 平時の時からのつながり、知り合いであること！
- ・ 様々な組織の平常時からの繋がりと役割の認識
- ・ 様々な団体同士の連携
- ・ 連携と協働

(2) 地域での関係づくり

- ・ 「3者」による地域単位での関係強化
- ・ ボランティアありきの被災者支援には限界があるとも感じる。地域内でカバーできる体制、連携を進めている。
- ・ 先ずは地域連携・行政・社協・災ボラの三者連携、大災害時に広域連携が必要
- ・ 地域ごとの防災意識の向上、日常からの地域間連携

- ・ 地域での平時からの連携。災害を想定して具体的に、互いの役割を決めておくこと
- ・ 地域内の諸団体間の連携であり、発災時に効果的かつ迅速な活動に近づけるためには、平常時からの関係性を持ち連携すること
- ・ 日頃からの地域連携
- ・ 普段からの地域の顔の見える関係づくり
- ・ 普段から各地域で例えば社協さんが住民と密着し、防災の意識を高めていると他地域へのボランティアへの参加も増えると思います。
- ・ 平常時から、地域のボランティア、地元の企業を繋がりを持っておく。
- ・ 平素の地域での活動が必要と感じました。

(3) 関係機関との協力

- ・ 「災害ボランティアを活用する」から「ボランティアと協働する」に切り替えること。
- ・ 各地域で大災害を想定した訓練を通じて、近隣市区町村で日常的に顔の見える関係作りがいかにか大切かを知った。
- ・ 官民のさらなる連携、災害規模、実態に合わせた役割の最適化
- ・ 官民連携がとても必要であり、支援団体が活動できるような国からの補助金や支援金も必要だと思う
- ・ 関係機関との情報共有と協力
- ・ 公私の窓口明確化と連携活性化、“公”は社協で良いのか？“私”も赤十字の様な大樹があると安心、ボランティア受援される方々の声を傾聴
- ・ 市など基礎自治体レベル内での関係者の交流・連携。
- ・ 社会福祉法人の強化
- ・ 社協、市、関係団体のさらなる連携強化
- ・ 受援体制の更なる強化
- ・ 住民と命と暮らしを守るための方法を考えていくこと。また関係機関との関わりや協定など、日頃からの繋がりも大切。

(4) ボランティアの育成、補助、コーディネートが大切

- ・ ただの人手となるより、それぞれ専門性を活かした活動ができるよう、ボランティアコーディネーターが必要かなと感じました。
- ・ ボランティアに対しての基礎知識講習等行う必要がある。自分の判断、経験のみで行動し、被災者に寄り添った活動が出来ない個人、団体がある。
- ・ ボランティアの金銭的負担の軽減
- ・ ボランティア活動控除等の税制面の支援、「よきサマリア人法」のようなボランティア活動における広範的包括的な免責法、災害救助法はじめ災害法制でのボランティア・

NPO等の位置づけ強化や災害発災前からの体制整備、財政支援の明確化

- ・何かお手伝いをしたいと思う方は多いと思いますが、参加にあたって各自、どのような準備をする必要があるかをわかりやすくお知らせするしくみが必要だと思います。参加の形態によって必要な項目は異なるので、準備項目のレベルが低いものから順次説明するようなやり方が必要ではないでしょうか。
- ・災害ボランティアへの金銭的な支援（交通費・宿泊費など）
- ・被災地での支援経験をする人を増やすこと
- ・様々な災害ボランティアがあることが認知され、多様な人々が実践するきっかけをつかめるような社会的状況を作ることができるようになること。

（5）若い世代の協力を促進したい

- ・阿部さんの様に現場を知る方の熱い思いを伝え続ける事が同世代の私たちの胸を熱くします。また、社協や災ボラの取り組みを地域の普段からの取り組みとして、子供のうちから参加してもらえる様働きかける事も大切だと思います。
- ・我々高齢者だけでなく若い人たちに関心を持って欲しい。ボランティアに参加するよう誘導している。
- ・学生ボランティアさんへの交通費や活動に必要な資器材の購入費用への援助と学業の一部の単位の免除
- ・国民一人一人の、助け合う意識の向上。そのためには、親から子への教育、学校教育（道徳の授業？）が必要。
- ・日頃から行政等が積極的に災害ボランティアの育成を図る必要があると思う。特に若い人の協力を得ることができるかが大切だと思う

2. 広報、情報発信の強化

- ・具体的にどんなことが必要なかを一般の方にもわかりやすく提示する
- ・現場の状況を幅広い人々に知ってもらう。現地で活動する方々の仕事を発信する。何が不足しているかを見極めて公表する。
- ・国や都道府県によるメディアを通じた広報活動
- ・災害ボランティアとして何が出来るのか、どのように参加出来るのかということを経験も踏まえて周知する必要があると思う（社協のHPでは経験談が記載されている例が少ない）。
- ・災害ボランティア活動についての情報発信、災害ボランティアに参加しやすい環境作り、子どもたちが成長した時にボランティア活動に意識が向くように福祉教育の充実、住民が災害を自分事だと受け止めること。
- ・災害ボランティア活動への魅力や意義をもっと発信して、献血と同じように何回活動

すると表彰みたいなことをやると意義を感じる人はもっと積極的に関わるのではないかと思います。

- ・ 正しい情報共有を広げていくこと。"
- ・ 被災地の現状把握・情報収集
- ・ 毎年発生している災害の状況、及び対応について、みなさんに知ってもらおう。(現在は、このような方法で、被災者を支援し、対応している。被災者も避難所運営を行う必要がある。与えられる非常食を待つのではなく、自分で備蓄も必要である。被災者や地域で自炊の炊き出し等も行い長期の避難を可能にする。)

3. ボランティアセンターの活動について

- ・ コロナ禍での VC 活動の再構築
- ・ ボランティアの、必要感、重要性を広く周知する必要があると思います。
- ・ 常に感染症を意識したボラセン運営を行うため、定期的な運営者研修の実施と担当者の力量向上研修の参加。
- ・ 被災時の復旧・復興・生活再建を円滑に進めるには、災害ボランティアの経験者を一人でも多く増やすことが望まれる。昨年はコロナ禍で参加に制限がかかったが、今年はPCR 検査の拡充やワクチン開発の進捗状況を見ながら、参加を緩和していくことが必要だと思う。

4. 訓練、勉強の実施

- ・ DWAT、DMAT、JRAT 等の専門職チームに関する情報提供。
- ・ 複数それぞれの災害を想定した、シミュレーションを定期的に繰り返すこと。
- ・ 行政や市民団体との日頃からの連携や防災訓練の実施

5. その他

- ・ その大切さ！重要性！を感じた人がまず可能な「アクション」を起こすこと！そしてそのことを“隣人”に伝え続けること！
- ・ 意識が薄い県及び、地域の社協が多いので強力な推進が必要である。県、及び市町村の行政が災害ボランティアセンターにとの連携の意識が弱いところが多いので強力な推進が必要である。
- ・ 会員の高齢化対策についてどのような対応をされているのか知りたい。
- ・ 熊本県は大地震の経験を生かし、防災に関する組織だった連携体制が出来ている。私の地元、神奈川県はこのような組織的な連携がまだまだ不十分で改革が必要と思う。
- ・ 資金
- ・ 住宅の被災状況や災害廃棄物の発生具合の早期把握

- ・ 政府の積極的な財政出動、P B 黒字化目標の撤廃、政策会議からの竹中平蔵、デービット・アトキンソン両名の追放、地方への積極的な公共事業の継続的な増額、地方企業への税制的な優遇
- ・ 第一部葛巻徹氏の話から、地区防災力の弱いところにとって、又、地域が連携できていないところにとって、中間支援 NPO の役割は大きいと感じました。第二部の熊本のコロナ禍における実例も大変に参考になりました。
- ・ 発災時はニュースで放映されて関心が高いが時間の経過とともに遠くの事になってしまふのを感じます。メディアを通して現状を知ってもらう機会が増えるといいですね。いま現地で何が必要かを知れば支援を意識する人や企業が増えるのではないのでしょうか。みんなが利他を考える社会になってほしいです。

【必要性を感じた】

1. 平時からの連携が大切

- ・ ボランティア団体との連携強化、市民の意識改革
- ・ 各機関の連携・情報共有
- ・ 関係機関との連携・協働、新型コロナ禍における災害 V C の設置運営の手法について検討が必要
- ・ 隙間のない行政、団体との連携、協働
- ・ 行政・市民双方の相互理解
- ・ 行政や地域組織（自治会、自主防災組織など）との連携・協力の推進。
- ・ 小さな組織にして大きく束ねる。
- ・ 地域ボランティアの結集
- ・ 日頃、仕事に関わった関連職種の人の名前があげられるだけでも災害時の対応に役立つのではないかと思いました。
- ・ 日常的な地域のつながり
- ・ 普段から顔の見える関係づくり、研修や訓練の実施
- ・ 平時からの連携
- ・ 平時の連携
- ・ 連携

2. 仕組みづくりが大切、必要

- ・ ボランティアではない仕組み。有償の。
- ・ ボランティア参加者に対するサポート体制の整備です。参加者側の視点で言えば、「より、お金をかけずに活動できる体制」を整えることです。具体的に言えば、作業に必要な備品（マスク、軍手）や昼食代わりになる物（カロリーメイトなどの保存食）などを、

ボランティア参加者に提供すること。

- ・ 行政の理解。災害ボランティアは行政の下請けではないという認識が必要。
- ・ 災害ボランティアと個人ニーズをマッチングさせるコーディネーターが存在するように、各団体の困り事とそれに対応出来る団体をマッチング出来る機能が増えると良いと思う。
- ・ 社協から中心にボランティア支援派遣を拡げるスタンスも良いのですが、日常からすでに人材が少なく上手く回せていない事も負担層が見えている為に、行政機関から別のルートからでももっと広げられたら災害時スムーズになる構築を目指しても、良いのでは無いかとかんじました。
- ・ 社協に対する期待は感じられたが、現在の体制を考えると、全てを社協が行うのは困難と思われます。社協が実施するのでは無く、信頼のあるグループと繋がることを検討すべきだと思います。

3. 広報・周知活動が大切、必要

- ・ 更なる地元主体への働きかけ
- ・ 災害ボランティアの連携体制について、より広く知らしめること。関係者の限られた枠を外して、平時から一般の市民が参加しやすい環境・仕組みを作ること。SNS の積極的な利用など、年齢や地域に囚われない発想も大切、と思う。
- ・ 災害ボランティア活動への意欲を持つ方の地域内での掘り起こし、きっかけづくり
- ・ 市民の認知度や関心を高めること。企業等の取り組みに位置付けていくこと。
- ・ 全国的に被災者支援活動をしている団体の紹介。各団体の紹介パンフレットの作成。被災者支援活動をしている NPO 等の取り組み紹介(実際に活動している映像が良い)
- ・ 存在の周知
- ・ 地域内で活動する NPO 法人の活動内容を広報し、地域住民が活動の意義、内容を知る機会を増やすこと。
- ・ 様々な情報の管理と共有化が必要だと思います。

4. 教育、育成活動が大切、必要

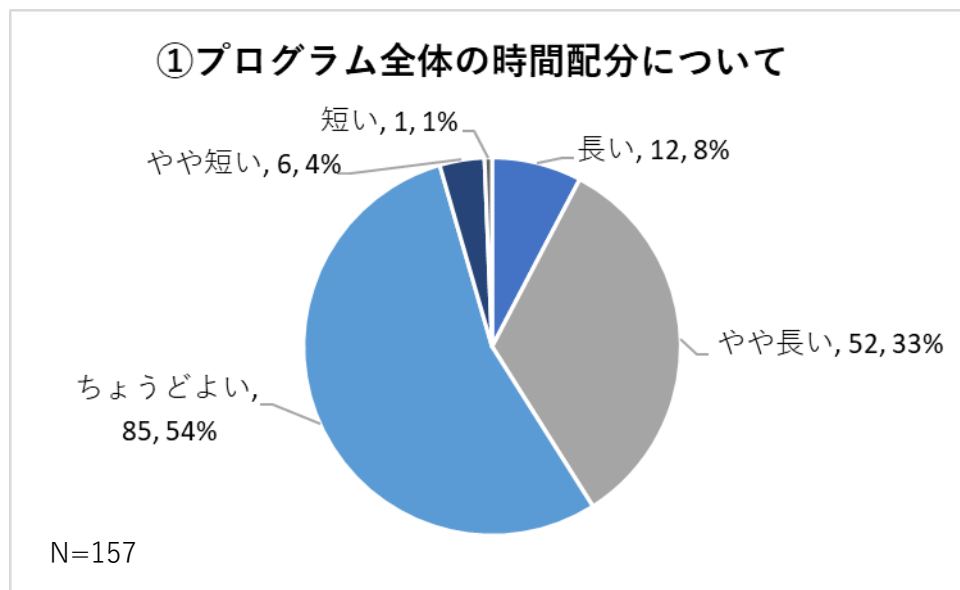
- ・ ボランティアに関する理解の促進、普及啓発
- ・ ボランティアの必要性も大切だが、ボランティア活動をすることの意義を周知することも必要ではないでしょうか。
- ・ 教育、資金確保
- ・ 災害 VC 経由だけでなく NPO/NGO を通した多様な活動メニューや機会の提供。
- ・ 被災地だけの問題と捉えず、日本全体で、自分たちが住む地域でも起こり得る問題だと認識をする、将来世代に継続して語り継ぐことが必要だと感じます。

5. その他

- ・ まず色々な研修やボランティア活動に実際に参加してみる。
- ・ 災害が多発する中、技術系ボランティアについては、「共助」としての活動だけでなく、法制度に裏付けされた”民による「公助」”との位置づけも検討すべきでないか？
- ・ 適切なタイミングで適切な支援を行うことが大切だと思います。熊本の水害では初期に適切な支援が入っていないため対応が後手に回って現場では余計な作業が発生していました。
- ・ 薬局勤務ですが、在宅などで連携の必要性が大きくなりつつあります。

問3 研修会の運営についてお聞かせください。

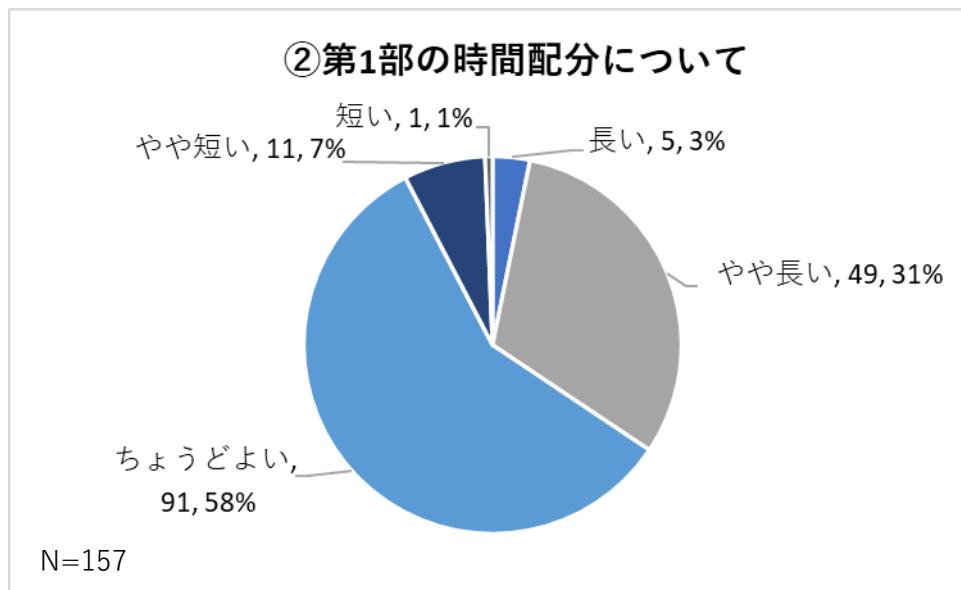
プログラム全体の時間は適切でしたか。



①研修全体の時間	件数	割合(%)
長い	12	8
やや長い	52	33
ちょうどよい	85	54
やや短い	6	4
短い	1	1

「ちょうどよい/85件」54%と一番多い回答であった。「長い/12件8%、「やや長い/52件」33%の回答となった。「やや短い/6件」4%、「短い/1件」1%であった。

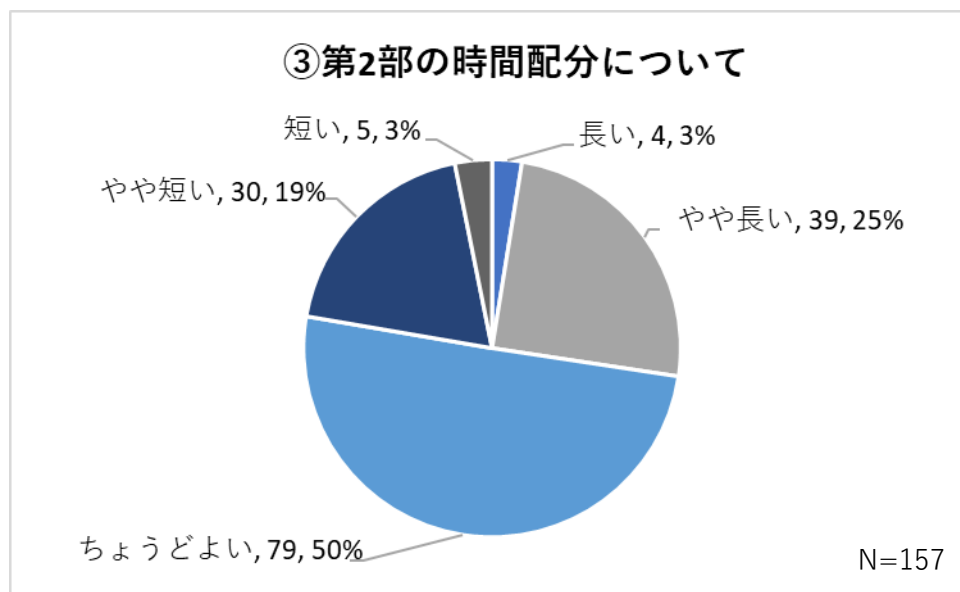
第1部の時間配分は適切でしたか。



②各講義の時間	件数	割合(%)
長い	5	3
やや長い	49	31
ちょうどよい	91	58
やや短い	11	7
短い	1	1

「ちょうどよい/91件」58%と一番多い回答であった。「長い/5件」3%、「やや長い/49件」31%の回答となった。「やや短い11件」7%、「短い/1件」1%であった。

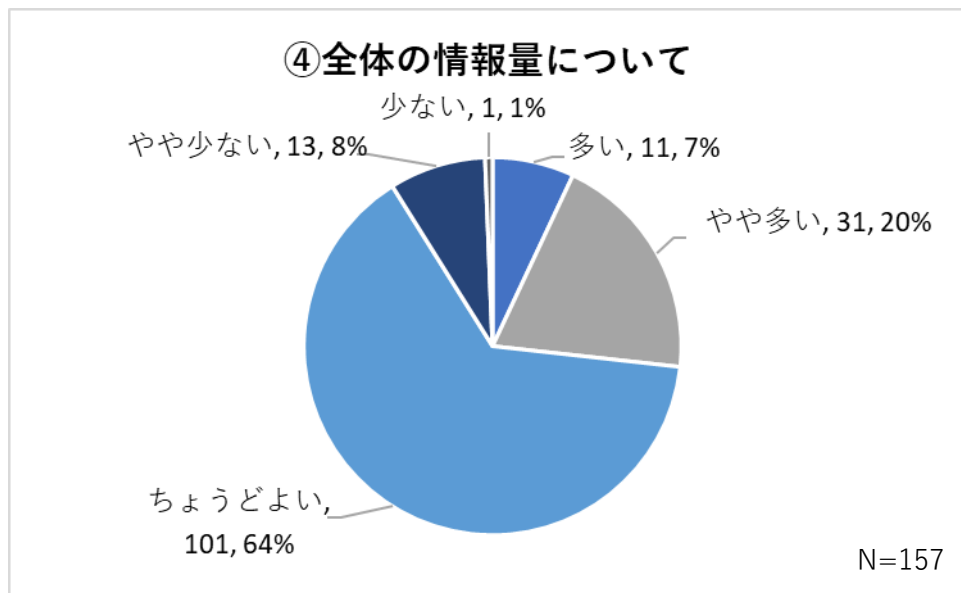
第2部の時間配分は適切でしたか



③ワークショップの時間	件数	割合(%)
長い	4	3
やや長い	39	25
ちょうどよい	79	50
やや短い	30	19
短い	5	3

「ちょうどよい/79件」50%と一番多い回答であった。「長い/4件」3%、「やや長い/39件」25%の回答となった。「やや短い/30件」19%、「短い/5件」3%であった。

全体の情報量は適切でしたか。

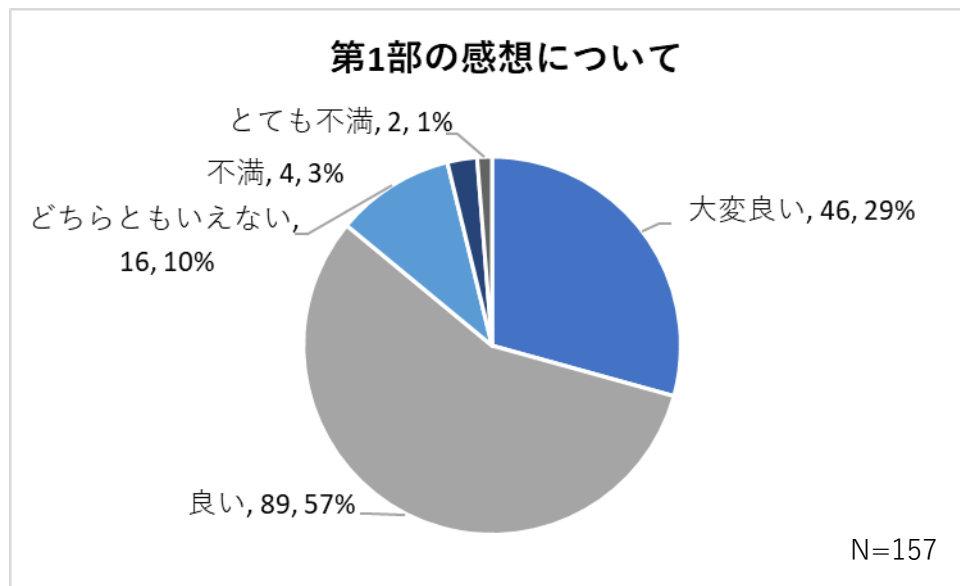


④全体の情報量	件数	割合(%)
多い	11	7
やや多い	31	20
ちょうどよい	101	64
やや少ない	13	8
少ない	1	1

「ちょうどよい/101件」64%と一番多い回答であった。「多い/11件」7%、「やや多い/31件」20%の回答となった。「やや少ない/13件」8%、「少ない/1件」1%であった。

問 4 それぞれの項目について5段階（5が最高評価）で評価し、その理由もお聞かせください。

① 第1部の感想について



①基調講義	件数	割合(%)
大変良い	46	29
良い	89	57
どちらともいえない	16	10
不満	4	3
とても不満	2	1

◆主な理由

【大変良い】

1. 主旨が十分に理解できた

- ・ 10年間の活動で得られた知見を知ることができた
- ・ これからの方向性や連携の必要性が理解できた、
- ・ ボランティアの歴史を知るとはとてもよかった。その点を、もう少し時間を取ってほしかった
- ・ 各主体の取り組まれてきたことと、その範囲、現在も課題となっていることが整理することができました。
- ・ 活動の概要が分かりやすくまとめて下さっていた所。
- ・ 緊急時に知るのではなくて、平時から関係性を深める顔の見える関係性と、コロナ禍ではますます地域主体が重要と感じました。
- ・ 現地の状況とボランティアの方々の活動内容がよくわかりました。

- ・ 限られた時間で 10 年分の支援の概略を伝えるのにかなり工夫されていることが窺えた。
- ・ 今までにない大きな災害で途方にくれたことが想像され、支援についても手探り状態であっただろう中であって、住民に対してどのような支援が必要か、また、うまくいかない点がどうしたら改善されるかを考え、動かれたことに感銘をうけた。
- ・ 災害に対しての、それぞれの役割と、連携の大切さについて理解できた。
- ・ 災害の状況やボランティアの苦勞を詳しく聞くことができた
- ・ 災害時に情報がはいりにくくなり、行政、社協、NPOとの連携の必要性が強く実感した。
- ・ 阪神淡路大震災のボランティア元年から、中間組織の重要性などシステムティックに災害ボランティアの活動が広がってきている点が素晴らしいと思います。
- ・ 次のことを知ることができた。・「官からいわれなくともやる」という理念・市町、社会福祉協議会と NPO 団体の通常時からの連携が重要である。・多くの NPO 組織があり、その活動は、時代に応じて変化しながら、必要な内容を実現されている。
- ・ 耳学問で体験から学ぶ、気づきがおおいに参考となる
- ・ 多くのボランティアが活躍せれていたことを知らなかった。また当時の災害ボランティアセンターの運営の状況を知れてよかった。
- ・ 知らない部分だけが少し理解してできた
- ・ 当時どのような活動を展開されていたのか、各団体の役割も含め知ることが出来た。
- ・ 当時はボランティアとして参加する側だったので、今回のプログラムを通じて行政や中間支援団体側がどのような動きをしていたのか知ることができたため
- ・ 様々な立場・地域の方の経験を伺うことができよかったです。
- ・ 連携・協働の重要性を理解

2. 登壇者の話題提供が良かった

- ・ 当時関わったキーパーソンの方々のお話を聞いたのが良かった。また、当時の話にとどまらず現在も復興にむけての支援をしているとの話を聞き、「10 年経ってもまだまだなのか」と実感した。
- ・ 栗田さんのこれまでの流れの説明は改めて整理が出来ました。
- ・ 地域で取り組まれている方がパネラーだった。
- ・ それぞれの発表も素晴らしかったですが、フリートークの時の皆さんの応用力が素晴らしく、やはり現場を知り尽くしているからこそ、どんなフリに対してもの的確に応えられているところに聴き応えがありました。
- ・ よくできていると思う。
- ・ いろんな立場の方の思いを聞くことができた。

【良い】

- ・ 三者連携の大切さがわかった。
- ・ 現状が確認できた。
- ・ あの「場」に立っていた方々の声・・・そしてその礎の上に「これから」を語られたこと！
- ・ 各機関の活動内容等を知ることができた
- ・ 今も続く連携・協働が良くわかった
- ・ 連携によって復旧復興が進む速度が速い。手厚い配慮ができると感じた
- ・ 被災地の現状・状況が分かったこと
- ・ もうちょっと現実の具体的な課題が見えるようにすると良い
- ・ 10年を振り返り、また、そこからの連携の有り方を確認することで、意識を新たにすることができた。
- ・ 同じ被災地でも地域によって事情が異なり、その地域やその時期（タイミング）によって違ったきめ細やかな対応が必要なんですね。
- ・ 10年たった今の課題もわかった。
- ・ 阪神大震災以降、支援活動がどのように展開されてきたのかが整理され、東日本大震災から10年を3県、またそれぞれ違った立場からの報告がなされたことで、幅広い参加者にとってそれぞれ参考になったことがあったのではないかな
- ・ 岩手県などは平時から冬場の雪降ろしなどで共助の文化が根付いているため、災害時などでもそれが役立っていると聞いたことがあります。平時からの地域コミュニティが大切だと思うのと同時に、避難所でもできるだけ同じ地域の方々が集い、平素のコミュニティが維持できることが大切かなと思います。
- ・ 想いが伝わってきました。
- ・ 連携の必要性が行政が認識してきた
- ・ 現在の取り組みを知ることができ、参考となった。
- ・ 地元での自助、共助、公助のできる体制を必要性・・・特にコロナ禍の現在、そのうえで外部の支援。全体を俯瞰したコーディネート組織の重要性。平時から顔の見えるつながりがあることは非常に大事。災害時の連携・協働に役に立つこと、生きることを学んだ。災害発生時にいかに早く社協を支援して災害 VC を立ち上げることの重要性、また状況に応じた協働 VC 運営の必要性
- ・ 東日本大震災を振り返ることができた。
- ・ 資料のみでは読み取れない”生の声”を聴くことができた。
- ・ 過去の経験を活かして、学ぶべきことが多いので有効活用したい。過去の経験者の話には十分な説得性があり取り入れる価値があると感じた。今後発生するであろう大災害に対してのボランティアに出来ること、したいことについて、平時より勉強をしたいと思います。

- ・ 実際到大災害が発生した時から検討していたのでは、対応が出来ないので、平時よりシミュレーションなどを通じて、訓練(勉強)しておくことがとても重要と思う。
- ・ 非常に重たいことを聞くことができ、勉強になりました。
- ・ 各県(地域)の状況や、地元根ざした活動、連携・協働の実践を知ることができた。
- ・ 近年経験したことのない災害に対して、途切れることなく連携し協働しているから。
- ・ 振り返ること、共有することは大事であると感じた。
- ・ 多様な団体の活動が分かった。
- ・ 災害ボラセン以外の活動が知れてよかった。
- ・ 社協さんの考えや動きは具体的であった。しかし、地域の生活支援をメイン事業とするなか、災害対応は負担も大きい。
- ・ 震災を振り返ってみてどういうところが課題だったか、今それが活かされているかを見直す機会となりました。
- ・ 発災前、発災直後、復興(現在含む)のフェーズごとの各県、各団体の考え、動きが分かり、それぞれがどう相互作用したのかがよく分かった
- ・ 各団体の生の声が聞けてよかった。
- ・ あらためて思いなおすきっかけになった
- ・ 立場の異なる方からの話が聞けた
- ・ 比較的現場の生の声に重きを置かれて進行されていた。
- ・ 気づきがたくさんありました
- ・ 節目の年としてこれまでの活動の振り返りができたこと。今後の課題を考える契機になったこと。
- ・ 現地に対応した方々の生の声が聴けて具体的なイメージができた
- ・ それぞれの取り組みの奥が深いので、掘り下げる時間がもう少し取れると良かった。
- ・ 内容は良いが、オンラインとしては早口すぎる印象がある。
- ・ 可もなく不可もなくの内容だったので

【どちらともいえない】

- ・ 報告内容のボリュームが違いすぎた
- ・ 団体名や専門用語が多く、実際に東北の災害ボランティアに関わっていない自分には、少し分かりづらかったです。
- ・ 支援体制から、10年たって何が足りないのか今後はどうすべきか経験の中から具体的な意見が欲しかったです
- ・ 課題を明確にして理論として伝えられるようになって、解決への進めは重要視されていないように感じたから。
- ・ 勉強になりました。できれば、これから新たに「東日本大震災の被災地のために何かしたい」と思っている人たちに対して、「どんな支援ができるのか？」を、もっと教えて欲しかったです。
- ・ どこまで踏み込んだ話をするのか、こういった参加者属性が色々だと、大変難しいかと思えます。
- ・ 当方の情報不足もあるが、政府、自治体、NPOの立ち位置、役割分担に納得がいかない。小回りが効く数ある弱小NPOに頼り過ぎ。そのNPO諸氏のフランクな横の繋がりをもっと促進すべき、とまず感じられた。
- ・ それぞれの具体的活動の紹介については勉強になりました。もう少し議題を絞って登壇者同士のディスカッションをして頂く時間があればよかったかな、と感じました。また、音が部屋の反響音を拾ったまま聞こえていたので、聞き取りにくかったのが残念でした"
- ・ JCNの過去のシンポジウム等で聞いた内容が多く、新しい情報があまりなかった。後半の座談会形式を少し短くし、第2部の時間を増やしてほしかった。
- ・ 仕事の都合上、後半部分しか視聴できなかった。

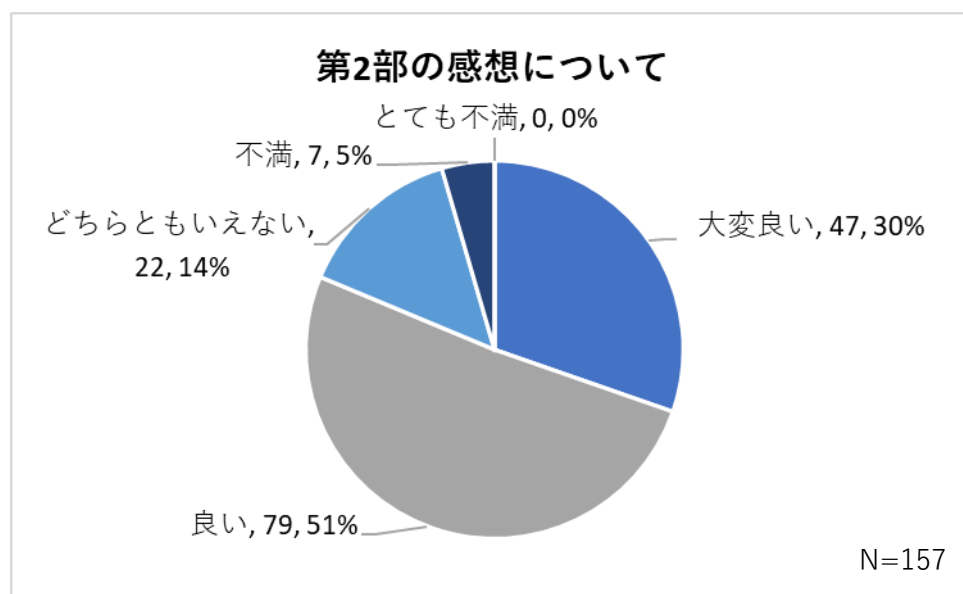
【不満】

- ・ NPO や、社協の方々など実際にボランティア活動をされているの方々のみに参加対象を絞っていたならば、有意義な内容かと思いますが、一般参加の私には、活動報告や今後のボランティアの有り方の話だけではなく、防災・減災についてなども聞きたかった。少し場違いなところに参加してしまったと感じた。
- ・ 各パネラーの皆さまからのご報告は大変勉強になりました。それぞれにご苦勞をなさりながら支援をされた状況もわかりました。
その上で、ちょっとだけ、残念だったこと：
 - ①パネルディスカッションを期待していたのですが、ディスカッションがなかったのが残念でした。司会者の方が延々と 30 分も講義をし、その後は、各パネラーがちょっと話すと司会者が質疑応答をし、まとめる。その繰り返し。学生が発言して先生がまとめる、のような構造が残念でした。
 - ②「最後の一言」でのパネラーのコメントが、多分一番聞きたいことであり、ここから始めてディスカッションが始まれば良かったです。
 - ③最後の PPT で「次の災害に向けて「災害～～」+with コロナ」?? 今から次の災害に向けて検討するのに「with コロナ」はちょっと残念です。
 - ④「平時から顔の見える関係」って既に飽和していて、必要と思う人は実践しているのではないのでしょうか。今の時代は「災害時に立ち上がるたくさんの「知らないひとや団体」と如何に短期間で信頼関係を築くか」を考えることが大切に思いますが、如何でしょうか。
とはいえ、全体として貴重なご報告を聞いてありがとうございました。
- ・ 被災地の現状とそれに対する具体的な支援活動の内容と課題、それに対する対策などの情報を期待していた。

【とても不満】

- ・ 事前にファイル添付されていたものの繰り返しが中心であった？これでは・・・と思い、第1部・2部とも、すぐに退出しましたから断定はできませんが・・・
- ・ 何を言いたいかわからない。発言者の自己満足としか思えない。"

第2部の感想について



② 基調講義	件数	割合(%)
大変良い	47	30
良い	79	51
どちらともいえない	22	14
不満	7	5
とても不満	0	0

◆主な理由

【大変良い】

- ・ 県や支援団体との連携ができていてうまくいったことや、これからの課題も理解できた。コロナ禍の活動の苦勞が伝わった。
- ・ 経験者の気になるような意見が、聞いた
- ・ 唯一コロナ禍でのボランティア活動となった熊本において、感染防止の工夫と注意点が非常に参考になった。具体的な活動シートがサンプルとして取り上げられていた。
- ・ コロナ禍におけるボランティア活動がどんな様子だったか知ることができたため
- ・ 今後に活かせる内容がもう少し欲しかった
- ・ 様々な立場の方々の連携が素晴らしいと感じました。これまでの経験を基に今の体制を構築してこられた方々に敬意を表したいです。
- ・ 災害支援というだけでなく、コロナ禍というこれまでにない状況下における支援の取り組みで、非常に関心深く聞きました。
- ・ 今後も起こりうる感染症を考慮したボランティア活動の実例を聞いたこと

- ・ 次のことを知ることができた。
JVOAD、KVOAD 等の団体について
応援協定を締結し、通常時から連携意識の醸成を行っておく。
地元の意見も反映した活動を行う。
重機、軽トラック、土木、森林組合など、専門の団体へ活動を依頼することも重要
- ・ 熊本は地震以降自然災害が多く苦勞されていることが良くわかる。大変だが頑張っていて欲しいと思う。
- ・ 九州から 1200km 離れた神奈川県には熊本の情報が余り伝わってこない。昨年 7 月の熊本豪雨災害に、熊本県全体としてどのような取り組みしたか分かって良かった。
- ・ 現地の状況とボランティアの方々の活動内容がよくわかりました。
- ・ 現場における活動上の苦勞や工夫の一端を学ぶことができた。
- ・ コロナの対策をしながら、行政やボランティアが一体となって取り組んでいたことが伝わってきた。特に、熊本地震で経験したことがとても生かされていると感じた。大災害に直面したことのない自治体なので、行政側とボランティアが一体となって取り組んでいけるか不安もでてきた。
- ・ 各団体の取り組みはよくわかり参考になったから
- ・ コロナ禍での避難所対応は、どの自治体でも経験値が少なく、大変ためになった
- ・ 災害時におけるコロナ対策は、自分たちの自治体にとってもこれから考えていかなければならない喫緊の課題だから
- ・ コロナ禍での災害ボランティアセンターの運営にあたり、やはり重要となるのは被災地主体の運営、復興活動と改めて学べた。
- ・ 感染症対策の中で行うボランティア活動の課題は今後も必要な情報・知識であり、避難所や被災地でクラスターが発生した場合の対応などは、必ず必要な情報になると考える。
- ・ 震災、豪雨災害と経験され動きが素早くなられたのかな、と感じた。いろいろ仕組みが整理されており
 - ・ 情報会議が毎日開催され、その情報がボランティアにも伝えられること
 - ・ ボランティア、技術系ボランティア、行政が担う作業分野も分けられた話
 - ・ 対象者を限定して有償ボランティアの仕組みをつくり、ボランティア活動に仕組みやすくしたこと
 - ・ 車両が足りなかったから県社協は県内の自動車販売会社とも災害協定を結ぶ段取りをしている話など、
備える側の我々が十分に活かせる内容だった。
- ・ 実際体験したご苦勞話も聞いて良かった
- ・ 経験（苦勞、成果）と経験に基づいた今後へ向けた取組を理解

- ・ 平時からの火の国会議の開催が、災害時に威力を発揮したことが、よくわかり、それぞれの活動には、役割分担と相互協力のどちらも必要なことが感じられた。
- ・ ボランティアの仕組みを年度ごとに整理した資料がこれまで見たことがなく分かりやすかった。熊本県での県外ボランティアの受け入れ判断について説明いただいた点について知りたかった内容だったので有意義であった。
- ・ コロナ禍で感染拡大防止の為、県内と近隣に限定してのボランティアの苦勞や詳細、とても参考になりました。今、無関係の所は無いと思いますので
- ・ 写真やグラフが多用されており、わかりやすかった。
- ・ 気づきがたくさんありました
- ・ コロナが広がる中での熊本での取り組みの苦惱が良く分かりました。
- ・ 喫緊かつ重要な課題と考えていることから。

【良い】

1. 期待通りの内容だった

(1) コロナ禍の対応

- ・ コロナ禍にある中での活動の実状や課題が明かになった。
- ・ コロナ禍での対応について、勉強になりました。
- ・ コロナ禍で制限の多かった熊本県内でご苦勞された皆さんからの貴重なご体験を伺うことができ、ありがとうございました。司会者の方もソツなく聞き役になっていらっしやっただので、パネラーの皆さんがそれなりに話す時間があってよかったと思います。
- ・ コロナ対応の大事さがわかった。
- ・ 震災後に豪雨災害があり、またコロナ禍においての対応等もありVの受け入れに対してご苦勞をなされたと感じました。その対応を共有いただきありがたかったです。
- ・ 改めてコロナ禍での対応の難しさを感じた。
- ・ コロナ禍にて活動した機関のリアルな意思決定や活動の状況を聞くことができたため。
- ・ ボランティアの方の感染者はあったものの、避難所等においてパンデミックが発生しなかったから。人数の確保も大変だったと思いますが、県内の方だけをお願いしたボランティア活動は、熊本県一丸となる機運になったように感じます。
- ・ コロナコロナ禍におけるボランティア活動のご苦勞など、新たな課題への経験値が今後の各地でのコロナ禍災害に活かせれば幸いだと思いました。
- ・ コロナ禍における災害ボランティア活動を実際に取り組んだ経験を整理して聞かせてもらい、とても参考になりましたし、更にツッコんで聞きたくなりました。
- ・ 禍という、今直面している課題に対する話でよかった。

(2) 全般

- ・ 各機関の活動内容等を知ることができた
- ・ 発表内容を基に啓発が出来れば良いと思った
- ・ わかりやすい説明だった。
- ・ 地域連携が必要であることが確認された。防災減災の基本は地域連携から！
- ・ こちらのパネルは経験の現状共有だったので、内容は非常にわかりやすく良かった。
- ・ 事例を交えてだったし、教訓がいかされていた
- ・ 具体的な事例があったため、自分の地域の時はどうかと照らし合わせながら聴講することができたから。
- ・ 活動の移り変わりが分かりました。
- ・ 民間ボランティア活動との連携について知ることができてよかった。
- ・ 大きな災害が続いた熊本県ならではの、経験の蓄積が生かされた事例を知ることができ、参考になった
- ・ 熊本での活動の良かった点だけでなく、悩んだり不満があったところまで赤裸々に語られていた様な気がしました。

2. 期待とは異なる内容だった

(1) コロナ禍の対応をもっと聞きたかった

- ・ 令和2年7月豪雨のボランティアにはコロナ禍で参加できなかったため、現地での動き、特に受け入れに関する葛藤がよくわかった。第2部はもう少し時間を増やし、PCR検査の拡充やワクチン開発が進む今年はどうすべきか、情報と議論が欲しかった。
- ・ コロナ禍での災害VCで、もう少し詳細な活動内容を知りたかったです。例えば、コロナ禍でニーズはどのようにして得たのか？そのニーズに対してマッチングの方法は？災害VCの場所はどの様に決めたのか？ボランティアさんへのオリエンテーションの方法は？
- ・ コロナ禍における災害支援活動の難しさが感じられた。できれば、医療・保険関係者との連携、感染者がでた場合の対応等について、協議を深めたかったです。
- ・ プレゼン時間が短く、早口だとは思いましたが、コロナ禍の支援活動における課題がクリアに分かりました。
- ・ 比較的新しく、コロナを含めた内容だったのでとても勉強になりました。ただ、時間が限られていたこともあり、内容の核心に迫らず概要だけで終わってしまう話題が多く、非常にもったいないと感じました。
- ・ コロナの中活動した難しさがよく分かった。ただ、中間支援団体以外のNPO団体のお話もあると良いと思った。

(2) 全般

- ・ もうちょっと現実の具体的な課題が見えるようにすると良い
- ・ 「大変良い」とできなかった点は下記のポイントです。
ディスカッションではなく、パネル報告にとどまったこと、
司会者の方が「ご自身が知りたいこと」を聞いてしまい、時間が押してしまったこと、
3名のパネラーの報告を聞いてのコメンテーターのお二人からのご意見をもっとちゃんと伺いたかったのですが、時間が数分ずつしかなく、貴重なコメントを伺えなかったこと（これはとても残念でした）

(3) 企画・進行面

- ・ 報告が長かったので、もう少しパネル形式でやり取りがあった方がよかった
- ・ それぞれの取り組みの奥が深いので、掘り下げる時間がもう少し取れると良かった。
- ・ もう少し突っ込んで議論したかったと思います。
- ・ 内容は良いが、オンラインとしては早口すぎる印象がある。
- ・ 熊本会場は会議用スピーカーマイクを使って頂いていたので聴き取りやすかったのですが、手元にありすぎて紙をめくる音などがしっかり入ってしまっていました。この辺りの慣れも大事だなと感じました

3. その他

- ・ 事例は参考になった。災害対応全般に言えることであるが、災害種や規模により対応が異なるため、過去の事例は様々な対応のなかのひとつの方法となってしまう、汎用性がないのが残念。地域自身が被災者支援の基盤として意識することが大切であると感じた。災害発生後の VO、生活再建のための地域に入り込んで取り組む VO、私達の関東地域は大きな災害にあってないが故、地元での VO 創出を考えていない。まだ依存型だということを再認識した。2. 災害時の地元ボランティア確保に、県、市のトップが日頃から、VO に対する期待、災害時のトップ自らの呼び掛けの重要性の大切さ 3. 自分達の地元を、自分達で守る 地域の中で連携・協働を日頃から育てる必要があること。そしてつながり、重層化していくことの大切さ。(地域内で連携、専門的分野で連携、広域・ブロック域で連携等) 4. 災害 VO のためのボラバスの重要性を再認識。従来は VO が乗ってきた車で行ってもらう等甘さがあった。有償の VO の時代に一部はなっている部分があることの認識をもった。行政、社協による VO 活動のための車両確保支援は重要 5. 災害時には、専門性のある支援が発生する。日頃から地元の関係する企業や団体との連携の必要が生ずるので、日頃から行政、社協はそれらとの連携をとる必要がある。重機、家屋一部解体、倒木切断等令和元年 9 月台風 15 号他で経験済 6. どの範囲までを誰がやるのか、どこまでをやるのかを連携・協働するうえで、行政、社協、NPO がしっかり話し合い連携する。一般家庭、観光施設、商業施設、農業被

害が発生している現実あり。7. 災害時の行政内部の連携の重要性（特に災害地域の市町村レベルでは）市町村レベルでは、そのこと、社協、市民活動団体やNPOへの影響も大きく、災害対応での三者連携の促進要因もしくは阻害要因となる可能性を持つのでは感じた。

【どちらともいえない】

- ・ 一方通行のイベントなら、日時などを指定しなくても、ユーチューブ等で流せば足りるのでは……。そういう意味で、今回のイベントは「つどい」とはいえない……。発表会とでもいったほうがふさわしい。満を持して待機することもなかったですね。
- ・ 災害の規模が大きすぎてイメージがつかみにくい
- ・ もう少し詳しく聞きたいと感じた
- ・ 専門ボランティアは理解できるが、それ以外に検討した内容が分かったらよかった
- ・ 過去の事例から学ぶことは大変多いですが、今回参加されている方は、過去の事例は恐らくたくさんご存知なので、経験されているからこそ、今後懸念される災害についての意見も欲しかったです。
- ・ 進行の論点を絞った方がいいと思った。
- ・ コロナ禍でのボランティア活動のスタンスをどのように決めていったのか知ることができ良かったです。ただ、現場（市町村レベル）での対応のご苦労などを伺いたく思いました。
- ・ パネラー3名（行政、社協、NPO）の方の話に重複感があった。同じ熊本県内でも被災した地域と被災していない地域で温度差がなかったのか、もう少し詳しく聞きたかった。
- ・ 上手く行ったことはよく分かりましたが上手くいかなかったことをしっかりと振り返りどうして行くべきだったのかの提言があれば良かったと思います。
- ・ パネラーの話で、重複が多い。
- ・ 災害支援の際に毎回、問題になることですが、避難所への支援物資運用がスムーズにいかなかったという事例を議論されると期待しておりましたが、そこまでの展開がなかった点で。
- ・ 社協の話が中心だったように思う。

【不満】

- ・ NPO や、社協の方々など実際にボランティア活動をされている方々のみに参加対象を絞っていたならば、有意義な内容かと思いますが、一般参加の私には、活動報告や今後のボランティアの有り方の話だけではなく、防災・減災についてなども聞きたかった。少し場違いなところに参加してしまったと感じた。
- ・ 災害発生時に、ボランティア受け入れを国が差し止めをする指針を初めに行うから、いざボランティアが入る時に、住民から先入観が先立ち、手助けの拒否心理が cobit-19 により働き遅れてしまって。シニア世代への本当に必要な手助けが遅れて問題になった課題もある。
- ・ 感染症の対応について、もう少し聞きたかった。
- ・ 現状では、コロナワクチンはこれからだが、ワクチンの有効性を理解して、何もかも自分たちでするのではなく、近隣の専門家や近隣のボランティアの力を有効に活用し、市区町村の方々と協力しあい、早く本来の生活環境に復帰できるように、活動したい。
- ・ 特に、コロナ対策では、本当のご意見が聞けなかったと思う部分を感じられたので、不満と感じました。実際にご苦労されたところ、反省点、改善点など本音の議論が聞きたかった。残念！
- ・ 実際の災害 VC の運営は県より市町村なので、コロナ禍の実際の活動の進め方などを知りたかった。
- ・ 発表された団体の活動報告っぽくなってしまった感あり。パネルディスカッションになっていた？
- ・ 被災地の現状とそれに対する具体的な支援活動の内容と課題、それに対する対策などの情報を期待していた。

問5 東日本大震災から10年を迎えました。これからご自身でどのような活動をしていきたいですか。

1. 普段から出来ることを考えていきたい。

- ・ 10年という月日が経とうと彼らの中で、あの災害は未だ終わっていないのが現状。1番大切なことは普段からの積み重ねだと。
- ・ 「東日本大震災から10年を迎えたから」でなく、常に、次の災害に向けて備えて行きたいです。
- ・ 「忘れない」そして・・・来るかも知れない次ぎなる困難に備えるためにさらに理解を深めていきたい。
- ・ 10年という区切りにかかわらず、これからも1年1年のさまざま動きを考えていけるようにしたい。
- ・ いよいよ南海トラフ地震が秒読みに入ってきたとも思うので、東日本大震災から得られた貴重な教訓を地元を活かす取組を一步ずつ進めていきたいと思っています
- ・ このことを教訓にして、風化させず、地元、地域での災害への備えを強化していきたい。
- ・ これからでも支援できることを考えたい
- ・ まずは忘れずに学び続けていくことを考えたいと思います。
- ・ コツコツとまちづくり、人育て。
- ・ コロナ禍でも、地域とのつながりをきらない。出来ることから小さな事でも積み重ねていく。
- ・ 家庭で自分自身が出来る事。職場で自分自身が出来る事。地域で自分自身が出来る事。再考して行きたいです。
- ・ 教訓を忘れず、社協職員としてできることを活動していきたいと感じた。
- ・ 仕事としてできる事、住民としてできる事、家族としてできる事、個人としてできる事、それぞれ取り組みたい。
- ・ 自らが暮らす地域・コミュニティにおいて、日頃から連携を図れるような活動が出来ると良いと思う。具体的にはなかなか難しいが。
- ・ 自分が出来ることを進んで活動していきたい
- ・ 震災以降、首都直下地震の恐れがあるということで23区から都下に引っ越した。広めのマンションに住み子供たちが23区に住めなくなってもスペースを十分とれるようにしてさらに水、食料等十分各府している。
- ・ 積極財政の重要性の周知、防災事業の意味と意義の周知
- ・ 地元の自治会でじっくり検討していきます。
- ・ 地元神奈川県で大災害が起きることを前提にした仕組み作りに関わっていきたい。
- ・ 直接支援を行っている団体ではないが、現場の団体さんが活動しやすい、活動を継続で

きるよう法制度や財政面での後方支援に引き続き取り組み続ける。

- ・ 備え・避難経路・避難所の確認。
- ・ 普段から防災訓練などに参加し、本当に災害が発生したときに行動できるようになりたい。
- ・ 平時からの連携ですね、やっぱり。
- ・ 平常時より関係団体と連携し、ボランティアの養成等を行う。また、近隣の市町村との繋がりを作る
- ・ 報道に着目していきたい。自分にできることは積極的に行動したい。
- ・ 防災・減災活動を進めたい
- ・ 防災は、これからを担う子供達への教育が重要だと考えていますので、そのような点も踏まえ活動をしていきたいと思います。
- ・ 防災意識の啓蒙活動
- ・ 防災士としても、災害ボランティアコーディネーターとしても、まだまだ新人で、色々な事を学びながら、まずは自分が住んでいる地域の任意団体、自治会、NPO、住民の自助の連携に取り組みたいと思います
- ・ 要望と機会が合えば、ボランティアに行きたい。

2. 関係づくり・ネットワーク構築を進めたい

- ・ ネットワーク作り
- ・ ネットワークを形成すると共に、有事にきちんと機能するようにお互いの内部の整理や資源の情報共有をはかりたい。
- ・ 関係者間の顔の見える関係の構築
- ・ 関係団体を知り、日ごろから連携する仕組みを考えたい。近年の災害と対応状況（各組織、個人、地域、避難者）をみなさんに伝え、それぞれがやるべきことをお知らせしたい。NPO団体の活動について理解しておきたい。
- ・ 繋がりを大切にしたいと感じました
- ・ 県域の災害ボランティア団体などの、中間支援団体の確立
- ・ 自分の中だけではなく、周囲の人と一緒に考える、出来ることに取り組むなど、積極的に関わる姿勢を持ち、当面は復興支援となる。活動にアンテナを張り参加していきたい。
- ・ 地域での活動を強化したい。
- ・ 地域で社協、行政に繰り返し迫って、発災時に向けて、連携した仕組みを作り上げる。
- ・ 地域の中で構築するためのネットワークに自分も参加していくこと
- ・ 地元でのボランティア活動や、自分なりにできる範囲での平時からの連携・協働。機会があれば被災地でのボランティア活動。

- ・ 東日本大震災での経験と見識、今後予測される災害に備えて、課題に向けてできることを進めていきたいと思えます。
- ・ 特定の組織や個人に役割が集中せずに、広い範囲で活動ができる環境づくり
- ・ 日頃から地域交流を進めて、顔の見える関係をより多く構築していきたい。
- ・ 私の住む地域では地域の連携が薄いため、防災意識の向上を目的としたイベントなどを行えたら良いと考えています
- ・ 仲間づくり

3. 普及・啓発活動を行っていきたい

- ・ この地域では平成 30 年 7 月豪雨災害で被災したにも関わらず、南海トラフ大地震に対して他人事のような状況が見受けられますので、引き続き防災・減災啓発活動を行うとともに、ボランティア養成にも参画していきたい。
- ・ これまでの活動の継続
- ・ まだ大きな災害を経験したことがなく、地域性として、災害に対する備えが行政まかせ、消防まかせな部分もある。共助の意識はあるので、これからいざという時に備えて、講座などを通して行政・消防職員以外にも動ける地域住民の数を増やしていきたい。
- ・ より一層災害の未然防止に重点をおき活動していきたい。
- ・ コロナ禍中は、地元での災害ボランティアの育成と受入体制の整備に協力する。
- ・ 悪い意味で慣れることなく、常に新たな気持ちでこれまでの活動を継続したい
- ・ 一個人ではなかなかボランティア活動をするのは難しい、また素人が行っても足手まといになる。まずは、地域のそういった団体に対しての寄付の呼びかけ、また活動内容を理解し、協働出来る事からしていきたい。
- ・ 引き続き災害時のボランティアを通じて理解を深め、備えていきたい。
- ・ 会社勤めをしていると、遠方の災害地支援ボランティア参加は難しいのを実感。せめて自分の居住地域が被災した際には役立てるよう、地域活動には積極的に参画する。
- ・ 岐阜県内には、魅力的な、精力的に活動されている方が多くいらっしゃいます。そういった方々がいらっしゃることを、広く県内外にお知らせしたいです。
- ・ 機会があれば、この様なイベントなどに参加して、周知して行きたいと思えます。また、この様なイベントがあることを周囲に情報提供をする。
- ・ 減災、他機関の連携、市民への周知
- ・ 災害地ボランティアを積極的に行い、自分の町で災害が起こっても対応できるようにしたい
- ・ 職場地区での地域防災を考えていきたい。
- ・ 地域の災害ボランティア活動の担い手育成

4. 自身の仕事・組織での役割に努めていきたい。

- ・ 地域包括の職員なので、社協職員よりもフィールドが狭い気もしますが、地域づくりに尽力し、地域の力を高める事で、災害にも強い地域にしたいです。
- ・ DWAT のメンバーになっているので研鑽を積んでいきたい。
- ・ 東日本大震災での被災地でのボランティアを経験した。同じ職域の後進にこの経験を伝えていきたいです。
- ・ ボランティアとは関係ないが福祉防災に取り組みたい
- ・ 環境省職員のため、災害時の災害廃棄物の早期回収、処理に努めていきたい
- ・ 私は獣医師で災害時のペット同行避難に関する支援活動をしております。ペットを助けることが目的ではなくペットがいることで避難が遅れたり、避難をせず二次災害に巻き込まれる危険性のある飼い主の方を支援する目的で活動しています。今後はヒトの防災関係の方々にもペットの同行避難についてご理解いただけるよう活動していきたいと思います。
- ・ 私も利用者を抱えています。全てを一人でなんて思っていませんが、介護の必要な方なので、地域との話し合いに参加して、災害時のイメージをつけていきたい。
- ・ 自分の行動、住民への啓発、仕事での活用、多職種との連携に繋がりたい。(薬剤師という職種も活かしながら)
- ・ 社協が災害支援を行う理由は、発災前、発災時、発災後の全てのステージで地域に係われるからと思われれます。災害時だけでなく、その前後の地域福祉活動に焦点をあてた活動を考えていきたいと思います。
- ・ 他人事ではなく自分事をモットーに、災害ボラセン担当者として、いま必要な情報をキャッチし、社協全体で共有し、有益なボラセン運営を行っていく。
- ・ 東日本大震災だけでなく、毎年のように起きている災害に対して課題がどのように改善しているのか、改善されない事象はなぜなのか、何が足りないのかを考えていきたい。マイノリティ（特に外国籍市民）への防災啓発に力を入れたい

5. 今も変わらず被災生活を続けている方の支援を継続していきたい

- ・ いまでも仮設住宅に暮らす人もいますので、忘れられないように支援したいと思います。
- ・ これまで岩手、宮城、福島それぞれと生協の活動を中心にお付き合いもいただいていたことに基づき、交流中心にできることを取り組んでいきたい。また地域での防災や減災の取り組みにもこれまで学んだことを活かしていきたい。
- ・ 引き続き、会社を通じて、東北の方々に寄り添っていきたいです。
- ・ 可能な限り引き続き被災地支援に入ります。
- ・ 岩手・宮城と福島との復興には大きな差があり、引き続き福島の被災地・被災者の支援に、岐阜の地からその復興に伴走していきたいと考えています。
- ・ 現地の方々との交流を絶やさないようにしたい
- ・ 今も日常を取り戻せない人達が大勢いることを忘れない。現地や支援される団体のイベントになるべく多く参加する。そんな中で自分に出来る事を考えて実践。
- ・ 自分のできるところから、東日本大震災の被災地に対する支援活動をしたいと思いました。
- ・ 震災後、復興支援活動を現在も行っている。風化させないように、震災からの教訓を広げたい。自分の住む地域の防災・減災活動を防災士として推進していきたい。
- ・ 震災前のコミュニティが沿岸部では崩壊し、新たなコミュニティが出来つつありますが、高齢者が多い中、現地の方々の自立がまだまだなので、横浜から、現地社協さんを通じて、ボランティアに行っているのが現状です。横浜市瀬谷区では、区役所、社協、災ボラ間で三者協定を結び、ボラバス（釜石市へ1回/年、2泊3日現地支援高校生中心で35名程度）、月例で運営委員会（1回/月）、ICT勉強会（kintoneの導入、1回/月）、シミュレーション（1回/年）、近隣区、市との情報連絡会などを通じ、勉強します。また、神奈川県域の連絡会にも参加しています。静岡県主催の図上訓練にも2~3名参加しています。
- ・ 被災地を訪れて復興状況を確認したい。

6. 経験・体験を伝えていきたい

- ・ あの黒い津波でガンになった患者もおり、最近身内が他界し、息子は未だ ptsd を抱えて過ごしておられるのを知り歯痒いため、次の大規模災害に減災に繋げられるよう体験者の話や、あの時の行政機関の状態などをもっとより一般公開で打ち出し続け、次なる災害にも他人事ではないこと、いつかは自分も体験者となる日が来るかもしれないんだという形で、東日本大震災を強く打ち出す形で活動をしていく所存です。
- ・ なるべく多くの人に実際に起こったことを知っていただく。
- ・ 過去の教訓を次に活かして行きたい
- ・ 災害を風化させないこと、経験を引き継ぐこと。
- ・ 災害記録の伝承、「3者による連携・協働」の体制強化
- ・ 現在の各地の状況を確認したい。(特にボランティアに伺った地区)
- ・ 大きな団体はみんな！となりがち。当事者の声を聞くことが大切だってわかってるけど、事由が違えば誰しも当事者のはず。東日本大震災で沿岸部に住んでいるけど、私の声として聞いていない人がいることは、抜けもれがある。そういったニッチを大切にしていきたい
- ・ 大震災の発生によりどのようなことが起こり、どのような活動があって復興を遂げることができたか振り返る機会をつくりたい
- ・ 地域の防災インストラクターとして、まちづくり協議会防災検討分科会地域アドバイザーとして機能、また市内の地機・町内からの依頼で防災体験学習を指導(災害時トイレ、地域の地盤と揺れ、ロープワークと仮設テント等) 今後は、県災害対策コーディネーターとして居住市内でのネットワーク化、三者連携のための話し合いをボランティア代表として進める。
- ・ 伝え続けることです。
- ・ 被災地の状況を伝える
- ・ 東日本大震災で故郷に住めなくなった方が今も全国に散在しており、未だに生活再建ができない方々がいるという現実を、多くの人に伝えていきたい。

問6 全体のプログラムを通じ、ご意見・ご感想等をお聞かせください。

1. 良かった

(1) 気づきがあった

- ・ コロナ禍で、外部からの支援が難しい中、一般市民のボランティアや団体からの、無償の支援提供は難しいと思います。内閣府がどの様な形で、情報発信以外の団体育成や、ボランティア団体の支援ができるか知りたいです。ボランティア団体の海外との比較なども知りたいです。
- ・ 今、また自分自身で出来る事を再確認し、これからまた出来そうな事にチャレンジしたいと感じました。
 - 1) 大災害が発生した時、時期に合わせた支援が重要と考え、現地の方々の努力で、自立できるように、周りの方々が支援しないと、復興に遅れ、生活内容の低下など、地域としてのコミュニティの発展など生活環境の向上が期待されると思う。
 - 2) ボランティアは一時の支援であって、基本は現地の方々であることを肝に銘じておくことが重要である。また、災ボラの会員が高齢化しつつあり、その対応や取り組みなどについても（いかに若者に参加願えるかが課題）要望したい。
 - 3) 学校教育の場でも、ボランティアに関する意識の向上が足りない（講座、授業、部活動などに取り入れてもらいたい）、特に公立の高校生の参加に期待している。そのような中で公立の中学生のボラ活動に対して学校として対応して頂いている点は、とても評価しています。これからも、校長会などを通じて、ボラ活動にご理解いただく所存です。
 - 4) ボラ活動につて公金でボラ参加者に謝金(交通費、弁当代、宿泊費の一部など)を支給することで、参加者の増員を検討することも必要と考える。
- ・ 内閣府の中尾氏の総評の中で、重機や軽トラックとか、企業との連携も必要になってくるといふ点、興味深かったです。復興に向けて、大変ですが色々な所との連携の必要性を感じました。
- ・ この新型コロナウイルス渦の中、多様な災害支援が求められている事が参考になりました。但し、熊本県に於ける県外ボランティアを受け入れ制限をせずに、どの様な方法であれば受け入れることが可能かが今後の課題ではないかと思っています。
- ・ これまでの歴史や経験が蓄積されてきて、関心のない方々にも論理的に説明できるようになった分、学術的な部分が先行するのではなく、行動、活動が先行できるようにしたいと個人的には感じました。
- ・ 考え方を早期に示すという点は自身の業務でも活かす点であった。
- ・ 昔から防災について学んできましたが、これからは自身の考えで地域の皆さんと考えていきます。
- ・ 体験談は参考になる

- ・ 大規模災害が発生した場合、全国から支援が届くことは大変心強いと思う反面、専門スキルを有する「支援団体」の受け入れについて「情報共有会議」の運営側の体制をしっかりと構築しなければならないと感じた。
- ・ 平時からの連携が大切であることを学びました。今回学んだことを今後の職務に生かせるよう努力したいと思います。ありがとうございました。
- ・ 忘れてはならない、繋げていくために長く続けていただきたい企画です。地域防災の運営の方に声を今回掛けましたが発信の力もつけていきたいと感じています。

(2) 企画が良かった

- ・ 会議のコーディネーターが内容をよく把握されていて、関係者をリードして良いシンポジウムでありました。
- ・ 初めて参加させていただきました。実際に活動されている方々のお話はリアルで大変参考になりました。被災された方々は大変お気の毒ではありますが、全てやってあげると考えないで生きる意欲を持って生活してもらえるようサポートするのが大事じゃないかと感じました。ありがとうございました。
- ・ 東日本大震災の経験、最近の災害での取り組み、感染症対策等、たくさんのお話を聞けました。ボランティア活動を自分自身していても、すべてを経験できるわけではないので、皆様の取り組みが大変参考になりました。活かしていきたいと思います。
- ・ ボランティア関連担当に着任してまだ日が浅いうえ、コロナ感染拡大防止のため、多くの行事見合わせとなっています。そのため、市職員としての立ち位置もまだあまり認識できていない状況でしたが、災害時、ボランティア団体が官公庁と協力して活動することが最大限の効果を発するということがよく理解できました。
- ・ オンライン開催で参加しやすかった。会場との質疑・応答の時間が設けられていないならオンライン開催でよい。会場とのディスカッション時間が十分取られる企画なら対面で参加したい。
- ・ 今後の災害にどのように向き合っていくことを考える上で良い機会をご提供いただいたと思います。
- ・ たくさんのお見識者の方からいろいろな意見を伺うことが出来て、とてもよいプログラム構成でした。特に、近年の災害に特化した経験や感想は、とても有意義でした。事務局の皆さまはじめ、関係者の方々ありがとうございました。
- ・ ファシリテータ、パネリストの方々がとてもわかりやすい言葉でした。

(3) ありがとうございました。

- ・ Web 開催となり移動なく気軽に参加できました。医療機関に勤務しており立場が違うこともありますが、その前に一人の住民としてみなさんの活動をお聞きして勉強になりました。ありがとうございました。
- ・ ありがとうございました。
- ・ お疲れ様でした。運営ありがとうございました。
- ・ このような場が大事です。大変ありがとうございました。
- ・ 貴重なお話をお聞かせいただき、たいへん為になりました。ありがとうございました。
- ・ 貴重な時間を共有出来てありがたかったです。
- ・ 貴重な話が伺えました。

(4) よくわかりました。

- ・ いろいろとよくわかりました。
- ・ とても学びが多くて、参加して良かったと思いました。ありがとうございました。
- ・ オンラインの仕組みができたことで、多額の交通費をかけることなく聴講でき、とても有難く感じる。経験者の話しを直接聞くことで自分の町に置き換えてイメージもでき、良かった。
- ・ 災害支援やボランティア活動について、それぞれの立場での取組や考え方を共有する良い機会でした。
- ・ 振り返りができ、良かった。
- ・ 大変勉強になりました。ありがとうございました
- ・ 非常に勉強になりました。
- ・ 平時の地域のつながりや連携が大切ということが良くわかりました。

(5) 有意義だった

- ・ コロナ渦にあり、東日本震災から・・・10年の意識が国民から少し遠のく気配すら感じる昨今にこの集いは大変有意義であった。
- ・ 改めて、参考になる内容でした。
- ・ 全国様々な方のお話が聞けて大変有意義でした。
- ・ 大変貴重な体験談が聞けました

(6) 次回・来年も参加したい

- ・ こんな参加しやすい形の研修はすごく嬉しいです。気楽に聞いて学び、気づく事が多いです。ドンドン参加させていただきたいです。
- ・ すごくしっかりしたプログラムで、さすが内閣府主催、と思いました。
- ・ また開催してください
- ・ また来年も参加したいと思います。
- ・ オンライン開催だからこそ参加が出来たため、良い機会だった
- ・ 画像や音声も良かったと思います。

2. 改善・提案

(1) プログラム構成、時間について

- ・ それぞれの報告者にもう少し話をしてほしかったです。欲張らずに 2 時間を 2 回企画にするとかしてほしかった。
- ・ 最後の 2 人のパネラーのプレゼンをもうちょっと工夫してコンパクトに解りやすくするように改善したほうが良い。
- ・ 参考になりました。次回はテーマを絞って、課題克服に向けての意見交換がいいと思います。
- ・ 時間が長すぎて、集中力が持たない。事務局で討論して、ある程度テーマを絞って、2 時間以内で収まるようにしてほしい。
- ・ 時間の都合もあると思いますが、それぞれのパネラーがもう少し説明したのではと感じました。
- ・ 状況報告のみで無く、実際に現場で活用した帳票や困り事、工夫等 他地域で展開出来るような情報の開示をお願いしたい。
- ・ 第 1 部東日本大震災振り返り、第 2 部熊本県豪雨災害振り返りとしたことで焦点が曖昧になった。日にちを分けて、それぞれに的を絞った方が良かったと思う。
- ・ 担当者の苦労話など、もっと深掘りして聴きたい。それと、休憩はあったものの、3 時間聞きっぱなしはツライ。
- ・ 日をわけていただけたら、後からも聴くことが出来るとありがたいです。生の現場の声をじっくり聴きたいです
- ・ 薬局経営者として興味があったため参加させていただきました。非常にたくさんの組織が関わり合いながら災害ボランティアが成り立っていることを、恥ずかしながら初めて認識させられました。その反面「災害ボランティア」の話の中には医療の話が抜け落ちている感、蚊帳の外感がありました。災害ボランティアと災害時医療は別物ではなく、災害ボランティアの一部に災害時医療があると私は考えておりますし、実際の現場では互いの協力が不可欠かと思えます。縦割りで別物として扱うのではなく、ぜひ医療

分野についても多少で良いですから混ぜていただくと嬉しいです。

- ・ 令和2年7月豪雨災害について、もう少し詳しく聴きたかったです
- ・ コロナによって、集まらないデメリットとあったが、私としては、普段都市部に出れない立場だと、こういった ZOOM を使って参加できるのは有り難かったです。発表者の話が、トントン拍子に過ぎていき、しっかり聴きたいところが聴けなかった。
- ・ 各プログラムはもう少し聞いていたいと感じたが、全体の時間設定はちょうどよかったように思う。
- ・ 関わっているものにとっては、全体的にはわかりやすい内容だったと思います。登壇者の話をもっと聴きたかったような、でも時間の長さとしてはちょうど良かったような、そう感じました。
- ・ 少し長い感じがしましたが、リアルな感じが伝わってきました。

(2) テーマについて

- ・ 2つのテーマ、タイミングとしてどちらも外せないテーマでしたが、それぞれゆっくり伺いたく思いました。
- ・ 講師選定が行政っぽかった気がしました。JVOAD 主催で、もう少しとんがったイベントも期待したいです。
- ・ 今後、コロナ禍で発生する自然災害への支援活動のノウハウについてももう少し具体的な情報が欲しかった。
- ・ 災害地でのコロナ対策とお題があったのですが、避難所でどういった対策をされたのか、消毒など衛生面でどういった事を徹底されたのか、その中に医療従事者が関わっていたのか、関わっていたとしたらどのような職種の方がどのような関わりをしていたのか知りたかったです。

(3) 質疑応答について

- ・ その場での質問時間は必要だと感じます。最初に質問のお断りをアナウンスするなら、事前登録時に聞いておきたい事などの集約などの方法があります。
- ・ 震災や災害にあった市民の意見を聴きたかった。
- ・ 先項の質問事項にあります。一部、二部を別日程で行うと、それぞれの報告をもう少し突っ込んで行えるし、幅を持たせる事もできます。そして、質疑も出来るようになるのでより良いと思います。
- ・ 非常に貴重な機会をありがとうございました。全国からの参加者の方々の意見も聞いてみたかったので、15分でも質疑応答の時間を設けていただけたらと感じました。

(4) オンラインミーティングの進行に対して

- ・ もっと広く一般の方が視聴か参加されているかと思っていた。チャットでの意見発信もされておらず、イメージしていたものとは違っていた。
- ・ カメラオフの参加者が多く見られたことは残念でした
- ・ コロナ禍という条件のなかで、広域ボランティア募集が困難なため地元の力で頑張られたことが印象的でした。災害の内容や地域の条件によって必要とされる支援が変わりますが、できうることなら地元の力が最大限発揮されるのが望ましいと話されていたように思いました。じかんも含めてポリュミー。交流があつてならよいがウェビナーでは集中できる時間に限界があるようで(わたしだけかもしれないが)、また謝罪されてはいたが音声、映像等のスイッチミスがいただけなかった。全体の時間や情報量はちょうどよいが、第1部の時間を短く、第2部を長くとり、情報量も第2部中心としてほしかった。(上記で書いた通り) 進行は私見を述べすぎることなく、参加者の意見を偏ることなくまんべんなく聞いたほうがよいように思う。
- ・ 音声や映像の乱れはありながらも、全国各地から参加される方がいたのは、オンラインだからこそだと思う。質問の時間が設けられていないのであれば、参加者の声も誤って入ってしまうのでウェビナーでも良かったのかもと感じた。(参加者同士の交流もあまりなかったのも…)
- ・ 画面共有が誰でも出来るようになっていたので、画面共有等の権限について考えて欲しいです。
- ・ 開催お疲れ様でした。zoomでの初開催なので、多少仕方ない面もありますが、今後はもう少しリハーサル等しっかりやってトラブルないように準備した方が良いと思います。
- ・ 資料共有の画面が説明が終わっているにも関わらず暫く残っていたのでパネリストらの顔の画面に戻してほしかったです。(自分で操作できる人は画面を、いいですが詳しくない人はその画面のままで聞くことになっていたと思います。)
- ・ 主催者の皆さん、お疲れ様でした。いつもの「つどい」と異なるオンライン方式で大変だったと思います。ただ、今回は「集い」ではなかったですね。パネルディスカッションでもなかったです。それがとても残念でした。事務局の第一声で「今回は質疑応答の時間はありません」と聞いて、大変がっかりしました。チャットの質問にも応じず、ただ主催者が一方的に流すだけのプログラム構成ならば当日参加の意味はなく、YouTubeなどのストリーミング配信の方が適していた内容でした。オンラインで失敗したくない、うまくまとめたいたいという気持ちはわかりますが、参加者も一体で学びあえる、これまでの「つどい」であつたら良かったと思いました。
- ・ 全体を通してわかりやすい内容であった。ただしスタッフはもう少しリモート配信に慣れる必要があると思った。

3. その他感想

- ・ 300 人を超える多くの方の方が参加され、皆さんの関心や問題意識の高さを感じました。
- ・ 皆さまのご活動が被災された地域や人々に生活の基盤と大きな希望を与えられたと思います。まだまだ復興の過程ですが、どうぞ皆さまも健康にご留意の上ご活躍下さい。
- ・ 皆さま方の活動には頭が下がる思いです。 また、自治体、ボランティア団体との情報連携の重要性を認識いたしました。その経験、体験を以下に展開、継承していくかが次の課題ではないかと思えます。東北、熊本の経験を活かして次にくるであろう災害時への備えを築いていかななくてはと思います。
- ・ 今の時代だからこそ、リモートでの研修も有意義でしたが、一同に介して行う研修会、講演会は伝わってくるものが違うと感じました。
- ・ 事前にプレゼン資料をダウンロードできたので、スマートフォンでの ZOOM でも参加できた。ありがたいです。
- ・ 時間が長くて内容はとても興味深いのに時間がとれず、残念でしたが退出してしまいました。
- ・ 自分自身さらに引き締め防災活動をしたいと思っている。
- ・ 出演者の皆さん、大変お疲れ様でした。
- ・ 本つどいは、自治体防災担当職員として極めて有意義な内容でした。参加させていただき、ありがとうございました。所見は次の通り。自治体の防災関係職員に対する意識高揚がもっとも必要もはや、「社会福祉協議会=防災ボランティア」という形では組織として難しいと感じる。どうすれば、ボランティア先進国のようなスタイルに持っていけるかを考えることも必要ではないか？日本式ボランティア、コロナ禍を考慮すれば、地元ボランティアの連携と活性化が目指すところであるのは間違いない。さて、頑張ろう。ボランティアの規則体系、職能分類毎のニーズ&投入のタイミングなど考慮事項は数多く、自己の知識不足を痛感した。きっと、ボランティアの運用に関するタイムラインを作成しておく必要があるのだろう。引き続き勉強する必要がある。
- ・ 今回は、ズーム開催だったので、初めて参加できました。コロナ禍がおさまっても、会場とリモートと両方参加できるようにしていただけると地方からでもすばらしい発言を聞くことができ、勉強する機会が増えると思います。会場にこれの方々だけで開催するにはもったいない内容だと思います。災害支援をより多くの方々に身近に感じてもらうためにも、ズーム開催併用で強く希望いたします。

問7 来年度の「防災とボランティアのつどい」でのテーマや企画等、参加したい内容についてお聞かせください。

1. 平時からの連携・協働に関する内容

(1) コミュニティ、連携、地域

- ・ 平時からの連携ですね。
- ・ 震災後のコミュニティをどのように作り上げているのか具体的な事例も聞きたい。
- ・ 自分の地域でのボランティア参加にはどうすればいいのかなどの具体的なアドバイスがあると、地元での活動に携わるきっかけになり、ボランティア人口の増加につながるかと思います。
- ・ 被災地の事例を参考にしたうえで、各地元でも無理なく取り組める防災やボランティアのモデル（模範的な形）を聞きたいです。
- ・ 「災害時に集う人々や団体が如何に短期間で信頼関係を築くか」「平等と公平の違いは身に付いたか」
- ・ 第一部でご登壇された3名の方からも「平時からのつながりが大事」だとのお話がありました。その繋がり強化や維持を進めるうえでのポイントや日々の活動の詳細についても伺いたいです。
- ・ 「地域（市町村レベル）での3者の連携」が特に深化している地域を（3者をパネリストとして）紹介していただきたい。重要な役割を持つ赤十字社の方をパネリストに含めていただきたい
- ・ 発災後のボランティアもいいが、防災・減災のためのボランティア活動も取り上げてみてはいかが。
- ・ 「防災とボランティアのつどい」とサラッとしまえば、それまでなのですが、そこには色々なテーマが隠れているので、今回のつどいを受けて、そこで明らかになった課題。例えば、「地域主体」という事にもっと焦点を当てて掘り下げても良いように思います。

(2) 専門性の高い方々の内容

- ・ 支援Pなどより専門性の高い方々や、行政の中でも災害対応に長けた方（リエゾンオフィサーとして被災地に派遣される方など）のお話を伺ってみたいです。
- ・ 専門的な技術をもつNPOやボランティアとの連携をとれるような交流会のようなものがあればよいと思う。

2. 災害時の対応に関する内容

(1) 国・自治体の災害対応について

- ・ もう少し国がどう支援をしていくかも伺いたかったです。
- ・ 日本は島国であり災害大国です。もっと防災・減災に力を入れる国土強靱化政策を望みますが、官民連携の支援策を具体的に進める検討会などあるといいと思いました。
- ・ 自治体の働き
- ・ 災害時の犠牲者となる過半数は高齢者と障害者等という事実から、行政による災害時の避難行動要支援者の個別支援計画の現状と普段における見守り活動の重要性について
- ・ 今の災害救助法による災害支援の仕組みの課題、限界。公助と共助の範囲。官と民の役割。どこまでボランティアが担うのか。諸外国の災害支援の仕組み(例えばイタリア)。スフィア基準について。

(2) コロナ禍での対応

- ・ 引き続き、コロナ禍におけるボランティア活動。平時の地域の取り組み(事例紹介)
- ・ コロナ禍での苦労や工夫も聞きたい。
- ・ 新型コロナなど新たなウイルスにどう対応するのか?医療の立場、また災害緊急支援の立場から自衛隊関係の方の活動を知りたい。
- ・ 特にこの1年間のコロナとの関係についてお聞きしたい
- ・ コロナ禍でのボランティアの実例
- ・ 今回のコロナ禍における災害ボランティア活動のようにその時点の身近な課題をテーマにするのが良い。最近、求められている災害ボランティア活動におけるIT利用についてテーマにするのもよい。
- ・ 新型コロナウイルスも災害として、コロナ禍でこの災害に対して取り組まれた団体などの活動事例
- ・ コロナ禍で地域内で過ごすことが多くなった方が増えた中での“防災とボランティア活動の取り組み方”
- ・ コロナ禍によって大きく変化した情報環境の中での防災・ボランティアの取り組み方”
- ・ コロナ禍における災害ボランティア活動の続編(今年は新型コロナ対策が進み、状況が変わるため)
- ・ コロナ禍で、多様なボランティア活動(新しいボランティア活動も含めて)を具体的にどういう形で継続したのか、全国各地のボランティア団体の創意工夫を知りたい。
- ・ コロナ禍で、遠隔地から支援できることについて、色んな方の意見を聞きたいです
- ・ 大規模災害の得られた教訓と備え、また今後コロナ禍でボランティアとして活動を行う上での必要なことについての内容や企画を希望します

(3) 被災者からの話題提供

- ・ 苦労した事例も含めて、話を聞きたい。
- ・ 震災や災害にあった市民の意見を聞きたかった。
- ・ 災害対応した自治体（市町村や消防）の活動内容、苦慮した点
- ・ 被災者の気持ち（支援が入る前と支援が入ってからの気持ちの変化、支援をどう思ったか）
- ・ 長野の水害で、多くのボランティアをマネジメントした事例は、是非、共有しておくべきと思います。また、ここは地元で既に防災組織が出来ていて、そこと外部ボランティアとの協働が課題になりました。この視点はあまり共有されていないので是非。

(4) ボラセン運営、災害ボランティアについて

- ・ ボラセンなどで対応に苦慮したこと等
- ・ 実際に被災された方の避難所で感じたことや、対応について疑問に感じたこと、改善希望案などの生の声が聴きたいです。また、災害ボランティアの運営側に求められるホスピタリティや注意点などが知りたいです。
- ・ ボランティアを考える。
- ・ ボランティア活動の課題についての改善事例の情報共有
- ・ 災害ボランティア活動に参加してくれるボランティアを増やすか？平時に何をする、発生時に何をする
- ・ 過去に実施済みかもしれませんが、ボラセン設営までの流れや避難所運営のノウハウなど（特に感染症対策・発症者の対応含む）

3. 次の災害に備える内容

- ・ 災害ボランティアと災害時医療の連携についての企画があると嬉しいです。
- ・ 地域の特色事例、各団体の活動努力やネットワークの形成経緯など
- ・ NPO 等支援者と被災地域の関係。
- ・ 連携会議（火の国会議や、三者連携会議等）運営の具体的な事例や内容など、フェーズごとに拝見したい。
- ・ 支援者、被災者、行政など経験者の話し。特に障害者支援がどのようになされたのか、学びたい
- ・ 外国人やへき地の援助について
- ・ 今回初参加なので、前回までの内容が分かりませんが、「企業」や「学生」の関りについてお聞きしたいと思います。
- ・ 障がい者や高齢者の支援を中心にしていただけるとありがたい。
- ・ 多様な主体による防災の取り組みとその連携をテーマとした内容。
- ・ 福祉ボランティア
- ・ 要配慮者の方に対する対応
- ・ 福祉、災害などボランティアを担う社会福祉協議会の役割や現実などについて認識を深めていきたいです。
- ・ 実際には沢山発生すると考えられる車中泊に対応した VC 活動とペットを連れた避難対応を深掘り化して取り上げて欲しい。
- ・ 自然災害は何時起こるか予想がつかない現状で、常日頃から災害対応訓練を十分に行い、災害に備えたい。また、災害発生時には、人、物、金、技術が通常より多く必要となります。災害の規模によりますが、対応として、初期(おおよそ1年間)、中期(おおよそ1~3年)、長期(2~10年)でボランティアが行うべき作業内容が違うので、時期に応じた体験談など工夫された内容が欲しい。また ICT 技術を活用することが、ボラセン運営の要となるので、各地域で ICT 勉強会が出来る環境作りが重要と思うので、平時より大災害を想定した訓練に行政、民間を問わず、資金の提供、講師の紹介や提供など基本となる部分の地固めが重要と考える。
- ・ 薬剤師は災害地でどのようなお手伝いができるのか、被災された方からお薬や衛生用品に関して、何かニーズはなかったかなど、知りたいです。
- ・ 防災・減災についてや、過去の災害から学んだ教訓や次世代に語り継ぐべき事を聞きたい。
- ・ 南海トラフでの災害予想と事前対応策
- ・ 活動のためのお金について、気になります
- ・ 避難所への物資供給。政府、自治体、ボランティア団体、企業・支援団体の情報連携
- ・ 東日本大震災から10年ということで脚光を浴びる人、忘れ去られる人温度差と格差が

広がるように思う。だからこそ、防災に特化した活動より、寄り添っていく、教育の普及や、概論的な観点から SDGs をからめた未来を考えていきたい。

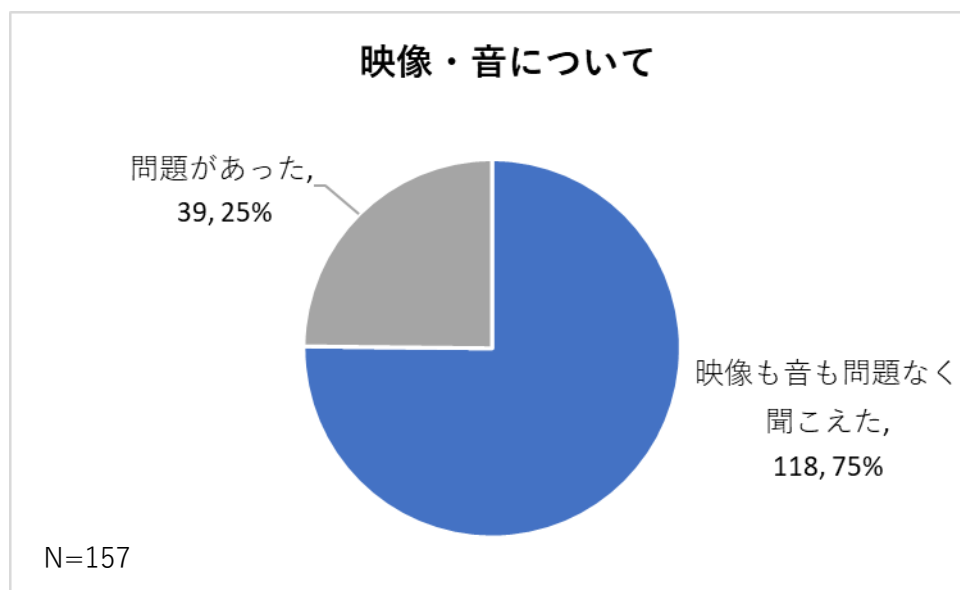
- ・ 離島における災害ボラセンの運営について。離島に特化した企画。
- ・ 東北、四国、中国、九州は大震災や豪雨災害で大きな被害を受けた結果、それなりの体制ができてきている。反面、関東は被害が少なかった分、危機感が薄く、取組が遅れていると思う。次回は関東に的を絞り、どのような取り組みが必要か指針を出して欲しい。地元にかかせるだけでは動きは鈍い。

4. その他

- ・ 第一回はとしては充実しています
- ・ まだよくわからない
- ・ 次回もぜひオンラインで開催してください。
- ・ ZOOM によるフォーラムは、会場の場所に関係なく参加しやすくてとてもよかったです。次回も検討していただきたく存じます。
- ・ 事例の共有は、活動の参考になりありがたい。
- ・ 話や資料を見るだけではイメージがつかみにくい。実際の活動の様子をドキュメント番組みたいに映像で紹介して頂くとイメージがつかみやすいと思います。
- ・ 特に期待もなし。メーリングリストの抹消を希望します。(そもそも、今回のアンケートの答えが限定的で恣意的すぎる)。・・・「その他」もないなんて。今後は何も期待しませんからお構いなく！

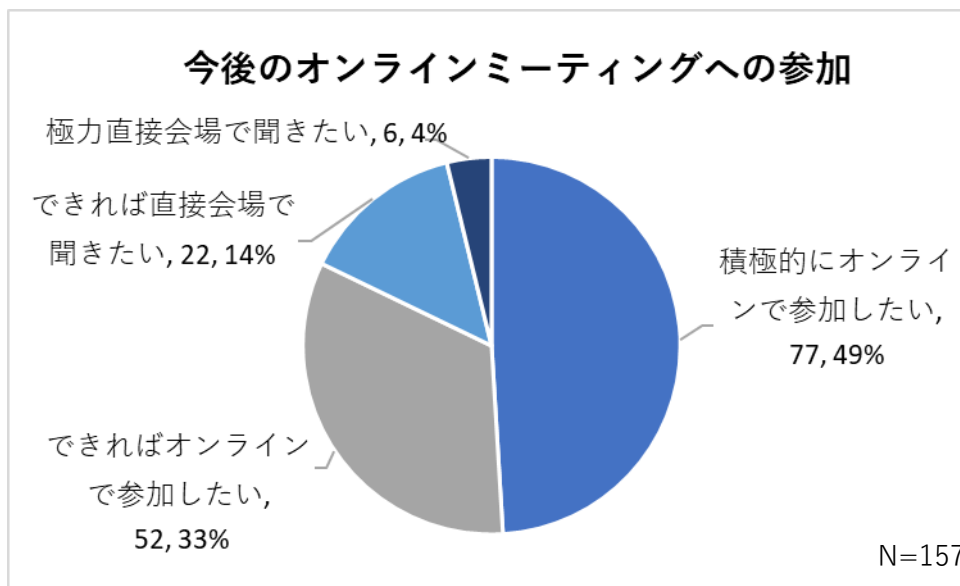
参考) オンラインの状況について

① オンライン研修会の受講環境について



「映像も音も問題なく聞こえた 118 件」で 75%であった。「問題があった/39 件」で 25%であった。

② 今後のオンライン研修会への参加について



「積極的にオンラインで参加したい/77 件」で 49%、「できればオンラインで参加したい/52 件」で 33%であった。

「できれば直接会場で聞きたい/22 件」が 14%、「極力直接会場で聞きたい/6 件」は 4%であった。

以上

R3.2.7(日)朝日

ボランティアの課題を議論

3会場結ぶ 熊本は豪雨体験語る

新型コロナ

内閣府主催の「防災とボランティアのつどい」が6日、オンラインで熊本、仙台、東京の3会場を結んで開かれた。熊本市の会場で



7月の記録的豪雨の経験を話す熊本会場の参加者。熊本市中央区南千反畑町

は県内のNPOや行政担当者らが参加。コロナ禍で初の大規模災害だった昨年7月の豪雨を踏まえ、災害ボランティアの課題を議論した。

豪雨では、県内の災害ボランティアセンターがボランティアの受け入れを県内や近隣に限定。被災地はボランティアの不足に直面した。県地域支え合い支援室の西村徹室長は、県民パワーの結集を呼びかけたボランティア募集の広報やボランティアバス運行などの取り組みを紹介。ボランティアの参加人数約3万9千人は熊本地震の3分の1だが、住宅被害1棟あたりのボランティア数としては7月豪雨が熊本地震を上回っ

たと報告した。

県、NPO法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク(KVOAD)、県社協など関係団体の連携の取り組みも報告された。県内では7月4日の発災以降、12月末まで67回会議が開かれ、情報や課題の共有が図られたという。KVOADの樋口務代表理事は、「(県レベルだけでなく)市町村レベルでの連携も模索していくべきだ」と述べた。(伊藤秀樹)

以上